

《安全・生活分野》

地域福祉部

2017年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	福祉総務課	歳出目名	社会福祉総務費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	地域住民が地域の課題を解決するための仕組みを構築できるように支援します。 地域福祉の担い手である各種地域福祉活動への協力者が、相談・援助・行政への連絡等の活動が円滑に進むようにサポートします。 臨時福祉給付金(経済対策分)を、速やか、かつ適切に対象者へ支給します。
所管する事務	◆社会福祉協議会及び他課に属しない社会福祉団体に関すること◆福祉のまちづくりの推進に関すること◆人権の啓発に関すること◆戦傷病者、戦没者遺族、原子爆弾被爆者等の援護及び戦没者追悼式に関すること◆日本赤十字社の地区・分区事務及び赤十字奉仕団に関すること◆献血事業及び骨髄ドナー登録の推進に関すること◆葬祭事業の運営管理に関すること◆災害用慰金の支給に関すること◆社会を明るくする運動に関すること◆民生委員、児童委員、民生・児童委員協力員及び社会福祉委員に関すること◆地域福祉計画の推進に関すること◆福祉有償運送運営協議会の運営に関すること◆成年後見制度利用支援事業に関すること◆福祉サービス総合支援事業に関すること◆社会福祉法人の認可並びに社会福祉法人及び福祉サービス事業者の指導監査に関すること◆臨時福祉給付金(経済対策分)に関すること

II.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆福祉総務課では、行政費用の約64%にあたる扶助費の大部分が国・都制度に基づく義務的な支出であり、また、約11%にあたる物件費についても、国・都制度に基づく委託費が多くを占めています。2016年度は、補助金等及び扶助費見直しの基本的な考え方に基づいた見直しを行い、2017年度予算編成に反映しました。限られた市税や行政経営資源を有効活用するため、事業のあり方について、より一層の効率化を推進する必要があります。
◇2016年度は、地域福祉推進区市町村包括補助金を活用し、39,258千円の都支出金を確保しました。国庫支出金、都支出金等の更なる確保を目指す必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
地区別懇談会の参加者数	人	目標	-	-	250	250	1000(累計)	町田市地域福祉計画に基づき実施した地区別懇談会の参加者数 ※2016年度は報告会の参加者数
		実績	252	271	375		(2017年度~2020年度)	
臨時福祉給付金(経済対策分)	-	目標	-	-	-	-	支給完了	関連部署と調整及び受付方法や申請書類等の工夫により、大きな混乱を招くことなく、正確かつ計画的に支給すること。
		実績	-	支給完了	支給完了		(2017年度)	
指導検査を実施する社会福祉法人数	法人	目標	23	23	14	15	46	2017年度から2019年度までの3か年で指導監査を実施する社会福祉法人の数
		実績	23	23	14		(2019年度)	

◆町田市地域福祉計画に基づき実施した地区別懇談会の参加者数は、目標値の250人を大きく上回る、375人の参加がありました。◆地区別懇談会の開催にあたり、町田市社会福祉協議会や地区協議会、庁内関係各課との連携を進めました。また、参加者数の増加に向け、案内送付先の拡充や、ホームページへの掲載、地域の方への直接の声掛け等、周知の強化を図りました。◆臨時福祉給付金(経済対策分)(対象者1人あたり15,000円)は2017年2月から申請を受け付け、53,133人に支給しました。◆社会福祉法に基づく社会福祉法人に対する指導監査は、法定受託事務として概ね3年に1回所轄庁において実施することとなっています。◆2017年度から2019年度までの3か年で、46法人に対して指導監査を実施します。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	249,562	266,896	270,401	3,505	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	10,069	9,857	7,324	△ 2,533	保険料	0	0	0	0
物件費	212,963	282,233	197,890	△ 84,343	国庫支出金	1,718,771	1,247,178	0	△ 1,247,178
うち委託料	187,785	248,473	184,928	△ 63,545	都支出金	85,742	79,535	83,675	4,140
維持補修費	374	0	24	24	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	472,427	1,623,979	320,080	△ 1,303,899	使用料及手数料	5,368	5,814	6,171	357
補助費等	239,566	287,387	287,327	△ 60	その他	6,013	5,701	653	△ 5,048
減価償却費	14,694	15,541	15,541	0	行政収入 小計(a)	1,815,894	1,338,228	90,499	△ 1,247,729
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	598,259	△ 1,183,234	△ 1,034,270	148,964
賞与・退職手当引当金繰入額	28,049	45,426	33,506	△ 11,920	金融収支差額 (d)	77	65	5	△ 60
行政費用 小計 (b)	1,217,635	2,521,462	1,124,769	△ 1,396,693	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	598,336	△ 1,183,169	△ 1,034,265	148,904
特別費用 (g)	0	0	58,450	58,450	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 58,450	△ 58,450	当期収支差額 (e)+(h)	598,336	△ 1,183,169	△ 1,092,715	90,454

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	臨時福祉給付金(経済対策分)業務委託 113,853千円 成年後見制度推進機関業務委託 27,556千円 町田市葬祭事業業務委託 17,371千円 福祉サービス総合支援事業業務委託 10,391千円 受験生チャレンジ支援業務委託 7,500千円 など	決算額の主な内訳	町田市社会福祉協議会補助金 129,466千円 せりがや会館事業負担金 47,679千円 やまゆり号運行サービス運営費補助金 28,907千円 民生委員活動費 23,332千円 市民外出支援サービス運営費補助金 11,447千円 など
主な増減理由	臨時福祉給付金(経済対策分)事業の開始により業務委託113,853千円増加。 3つの給付金(高齢者向け、臨時福祉、障害・遺族年金受給者向け)事業の終了により業務委託173,715千円減少。	主な増減理由	地域福祉における事業展開のための安定的な運営の確保により町田市社会福祉協議会補助金45,398千円増加。

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	臨時福祉給付金(経済対策分) 308,385千円 成年後見人等報酬費 9,062千円 成年後見人等報酬費用給付金 2,595千円 成年後見開始等審判請求事業助成金 38千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	3つの給付金事業の終了により1,125,282千円減少。 臨時福祉給付金(経済対策分)事業の2016年度支給との差分により180,225千円減少。	主な増減理由	臨時福祉給付金(経済対策分)事業への補助の2016年度計上により969,238千円減少。 臨時福祉給付金及び障害・遺族年金受給者向け給付金事業に対する補助終了により277,940千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	854,238	0	△ 854,238	流動負債	11,043	14,043	3,000	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	779,497	763,955	△ 15,542	賞与引当金	11,043	14,043	3,000
		土地	526,201	526,201	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	606,651	606,651	0	固定負債	198,651	203,701	5,050
		建物減価償却累計額	△ 409,067	△ 423,380	△ 14,313	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	73,698	73,698	0	退職手当引当金	198,651	203,701	5,050
		工作物減価償却累計額	△ 17,986	△ 19,215	△ 1,229	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	209,694	217,744	8,050
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,500,963	626,551	△ 874,412
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	4,860	4,860	0					
	その他の固定資産	72,062	75,480	3,418	純資産の部合計	1,500,963	626,551	△ 874,412	
	資産の部合計	1,710,657	844,295	△ 866,362	負債及び純資産の部合計	1,710,657	844,295	△ 866,362	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳		福祉基金	75,480千円	決算額の主な内訳	せりがや会館 571,774千円 木曾福祉サービスセンター 34,877千円
主な増減理由	臨時福祉給付金給付金(経済対策分)事業への補助の未収金774,238千円減少。町田市社会福祉協議会出えん金の返還により80,000千円減少。	主な増減理由	福祉基金取崩しにより1,587千円減少、同基金積立てにより5,005千円増加。	主な増減理由	

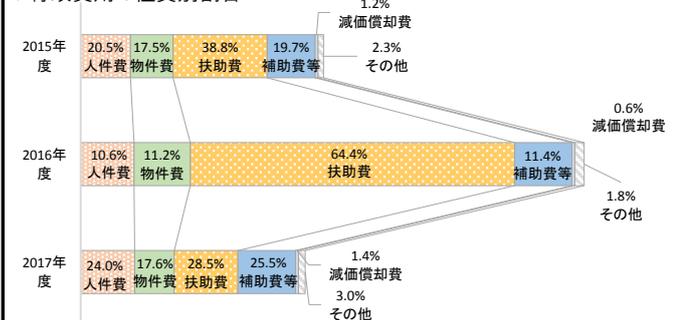
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	826,292	社会資本整備等投資活動収入	66,588	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,101,178	社会資本整備等投資活動支出	5,005	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 274,886	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	61,583	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 213,303
				一般財源充当調整額	213,303

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



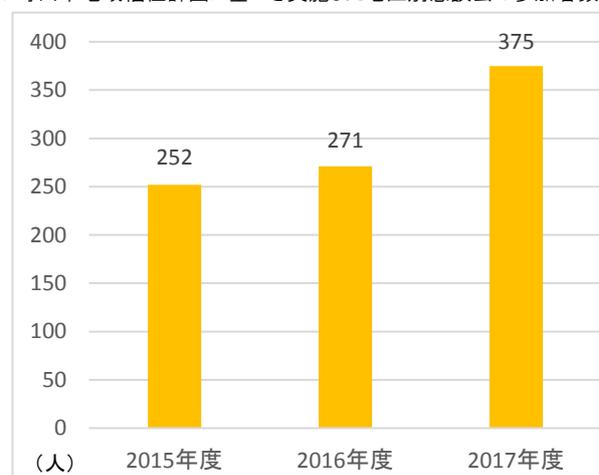
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	2016
						合計	合計
社会福祉法人等指導事務	10.2			1.0	0.2	11.4	5.5
臨時給付金	3.7				0.4	4.1	7.4
成年後見制度利用支援事業	1.6			1.0		2.6	2.1
民生・児童委員協議会事務	2.2				0.2	2.4	2.0
その他	11.4			3.0	0.1	14.5	14.8
2017年度 歳出目 合計	29.1	0.0	0.0	5.0	0.9	35.0	31.8
2016年度 歳出目 合計	24.0	0.0	0.0	3.5	0.9	28.4	

VI.個別分析

▽町田市地域福祉計画に基づき実施した地区別懇談会の参加者数



※2016年度は、報告会の参加者数

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆地区別懇談会への参加について、地区協議会をはじめ、町田市社会福祉協議会や、関係団体と連携し、地域への声掛け等の周知を図り、目標値を上回る参加がありました。
- ◆臨時福祉給付金(経済対策分)を53,133人に支給しました。
- ◆2017年度から、社会福祉法人に対する指導監査と福祉サービス事業者に対する指導監査を一体的に実施するため事務分掌を変更したことにより、社会福祉法人等指導事務にかかる人員が増加しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆地区別懇談会について、地域ごとの現状を把握していくため、より多世代の方に参加を呼びかける必要があります。
- ◇2017年度は、地域福祉推進区市町村包括補助金を活用し、44,756千円の都支出金を確保しました。国庫支出金、都支出金等の更なる確保を目指す必要があります。
- ◇今後、福祉サービス事業所の増加に伴い増大する業務量に対応できるよう、指導監査事務の効率化に継続して取り組む必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆地区別懇談会について、更なる地域のつながりづくりに向け、より多世代の方が参加いただけるよう、周知、実施方法を検討していきます。
- ◇2018年4月から指導監査を専門的に行う指導監査課を設置しました。今後は市内の福祉サービスの質を確保するために、より効率的かつ効果的な指導監査の方策を検討していきます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	福祉総務課
----	-------	------	-------

歳出目名	社会福祉総務費	特定事業名	福祉輸送サービス事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的 市内の福祉輸送事業者との連携により福祉輸送サービスの拡充を図り、高齢者、障がい者その他の移動制約者が地域において自立した社会生活を営むことができるよう支援します。

基本情報	根拠法令等 町田市福祉輸送サービス共同配車センター事業等補助金交付要綱				
		2015年度	2016年度	2017年度	
	登録会員数	376	400	415	
	共同配車センター事業運行回数	5,005	4,906	4,608	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用者の安全を担保するために、関係職員やスタッフには専門的な技術、経験、配慮、情報の共有などが求められ、継続的な取り組みが必要です。
 ◆共同配車センター事業を実施する社会福祉協議会と連携して、福祉輸送サービス事業に対する市の支援のあり方及び制度改定の検討を引き続き進める必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
共同配車センター事業会員一人当たり年間利用回数	回	目標	12	12	12	12		運行回数を登録会員数で除した数
		実績	13	12	11	12		
		目標						
		実績						

成果の説明 ◆庁内関係部署及び町田市社会福祉協議会、NPO法人町田ハンディキャップ友の会、小田急交通南多摩株式会社の業務担当者と調整し、定期的な意見交換を行う場を設け、利用者アンケートの実施などを通じ、サービス向上に向け、真に解決が必要な課題の抽出や、対応方法の検討を進めました。その結果、会員一人当たりの利用機会を安定的に確保し、高齢者、障がい者その他の移動制約者の外出を支援できました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	1,059	493	699	206	地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	21,035	20,587	20,592	5
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	48,123	46,173	46,173	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	21,035	20,587	20,592	5
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 28,197	△ 26,103	△ 26,555	△ 452
賞与・退職手当引当金繰入額	50	24	275	251	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	49,232	46,690	47,147	457	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 28,197	△ 26,103	△ 26,555	△ 452
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	260	461	0	△ 461
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	260	461	0	△ 461	当期収支差額 (e)+(h)	△ 27,937	△ 25,642	△ 26,555	△ 913

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	やまゆり号運行サービス運営費補助金 28,907千円 市民外出支援サービス運営費補助金 11,447千円 福祉輸送サービス共同配車センター運営費補助金 5,819千円	決算額の主な内訳	障害者施策推進包括補助事業費補助 11,960千円 地域福祉推進区市町村包括補助 8,632千円
主な増減理由	増減なし。	主な増減理由	障害者施策推進包括補助事業費補助で、障がい者の割合が増加したため5千円増加。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
共同配車センター事業1運行あたりコスト	回	2017	4,608	10,232	715	2017年度は、会員数415人(前年度比103.8%)、新規登録者数は37人(前年度比84.1%)、運行回数は4,608回(前年度比93.9%)となりました。コストの増減理由については、年間の運行回数により大きく変化します。近年の傾向として、移送距離の増加に伴い、運行回数に減少が見られます。2017年度については車両数、乗務員数に大きな変更はなく、移送能力自体に大きな変化がないことから、年間の数値の変動内の増減と考えます。
		2016	4,906	9,517	△ 320	
		2015	5,005	9,837		
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

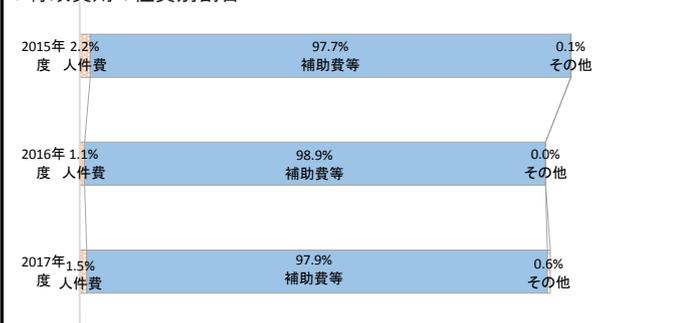
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	24	43	19	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	24	43	19
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	440	627	187
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	440	627	187
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	464	670	206
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 464	△ 670	△ 206
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 464	△ 670	△ 206		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

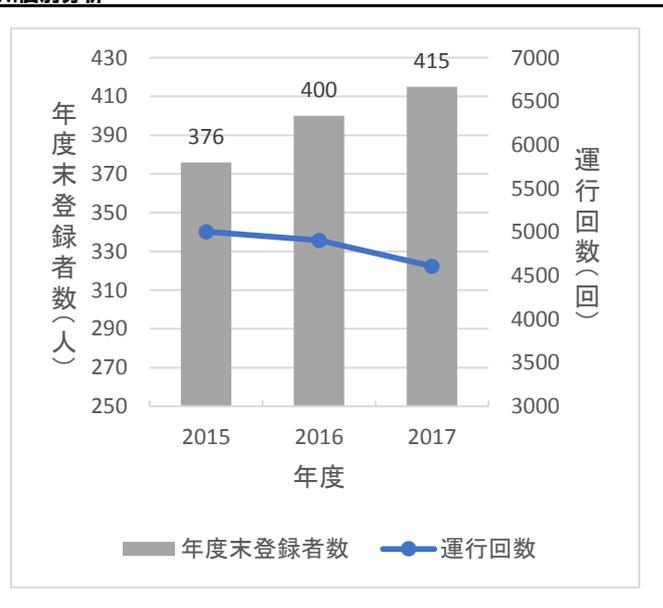


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017		2016	
						合計	合計	合計	合計
福祉輸送サービス事務	0.1					0.1	0.1	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
2016年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2016年度の登録会員数400人に比べ、2017年度の登録会員数は415人と増加し、高齢者、障がい者その他の移動制約者が地域において自立した社会生活を営むことができる環境の創出に寄与しました。
- ◆近年の傾向として、移送距離の増加に伴い、運行回数に減少が見られます。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者の安全を担保するために、関係職員やスタッフには専門的な技術、経験、配慮、情報の共有などが求められ、継続的な取り組みが必要です。
- ◆サービスの対象者である高齢者、障がい者、難病者の施策については、複数の所管課が担当していることや、制度改正が頻繁に行われることから、全体の正確な利用者ニーズを把握することが難しい状況にあります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇利用者のニーズや地域の資源、他市の状況等、社会情勢の変化を捉え、関連する制度との関係性を踏まえて、総合的な視点から事業のあり方を検討する必要があります。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	福祉総務課
----	-------	------	-------

歳出目名	社会福祉総務費	特定事業名	葬祭事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	町田市葬祭事業は、ご不幸があった方々に礼をつし、安価でも厳かな葬儀ができるよう、祭壇等の貸し出し、葬祭用品の販売などを行うものです。				
基本情報	根拠法令等 町田市葬具使用条例、町田市葬具使用条例施行規則				
		2015年度	2016年度	2017年度	
	利用件数	203	203	225	
	葬具貸出件数	125	127	135	
	市場占有率	6	6	6	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇葬祭事業の事務所として利用している木曾福祉サービスセンターの有形固定資産減価償却率が高く、計画的な修繕もしくは移転の検討が必要です。
 ◆アンケート結果の利用者満足度が高いため、今後も利用者満足度を高い水準で維持するように事業に取り組む必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者満足度	%	目標	—	—	—	90%以上	90%以上	葬祭事業利用者アンケートの満足度の割合
		実績	91	93	94		(2023年度)	
		目標						
		実績						

◆事業の利用者満足度並びに改善点等を把握するため、2011年7月から利用者を実施している無記名式のアンケート結果による満足度は、毎年度9割を超えており、安定的に推移しています。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	2,249	1,972	2,099	127	地方税	0	0	0	0
物件費	18,753	17,778	17,799	21	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	18,753	17,778	17,799	21	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	94	0	24	24	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	5,368	5,814	6,171	357
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	1,453	1,453	1,453	0	行政収入 小計(a)	5,368	5,814	6,171	357
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 17,286	△ 15,487	△ 15,585	△ 98
賞与・退職手当引当金繰入額	105	98	381	283	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	22,654	21,301	21,756	455	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 17,286	△ 15,487	△ 15,585	△ 98
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	255	84	0	△ 84
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	255	84	0	△ 84	当期収支差額 (e)+(h)	△ 17,031	△ 15,403	△ 15,585	△ 182

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
勘定科目 物件費 町田市葬祭事業委託料 17,371千円 警備委託料 277千円 設備保守点検委託料 151千円 主な増減理由 2017年度は3年に1度の法定点検があったことにより、設備保守点検委託料が21千円増加。	勘定科目 使用料及手数料 祭壇使用料 6,171千円 主な増減理由 葬具貸出件数が増加したことにより、祭壇使用料が357千円増加。
勘定科目 維持補修費 木曾福祉サービスセンター緊急施設修繕料 24千円 主な増減理由 消防設備修繕および多目的トイレ修繕を行ったことにより修繕料が24千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
葬祭事業利用1件あたりコスト	件	2017	225	96,693	△ 8,238	葬祭事業の利用件数が増加したため、1件あたりコストが8,238円減少となりました。
		2016	203	104,931	△ 6,665	
		2015	203	111,596		
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

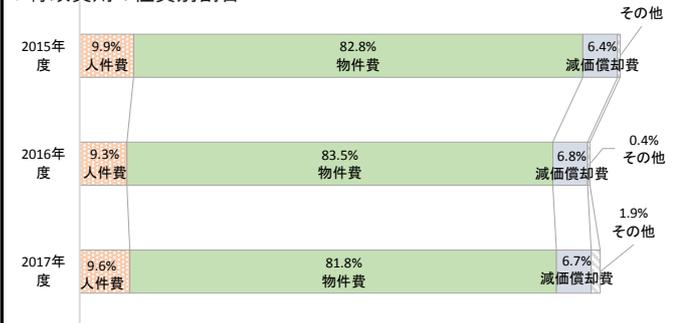
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	98	129	31
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	336,775	335,322	△ 1,453	賞与引当金	98	129	31
	土地	335,322	335,322	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	34,877	34,877	0	固定負債	1,759	1,878	119
	建物減価償却累計額	△ 33,424	△ 34,877	△ 1,453	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,759	1,878	119
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	1,857	2,007	150
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	334,918	333,315	△ 1,603
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産の部合計	334,918	333,315	△ 1,603	
無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	336,775	335,322	△ 1,453	
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	336,775	335,322	△ 1,453					

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	木曾福祉サービスセンター 335,322千円	決算額の主な内訳	木曾福祉サービスセンター 34,877千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



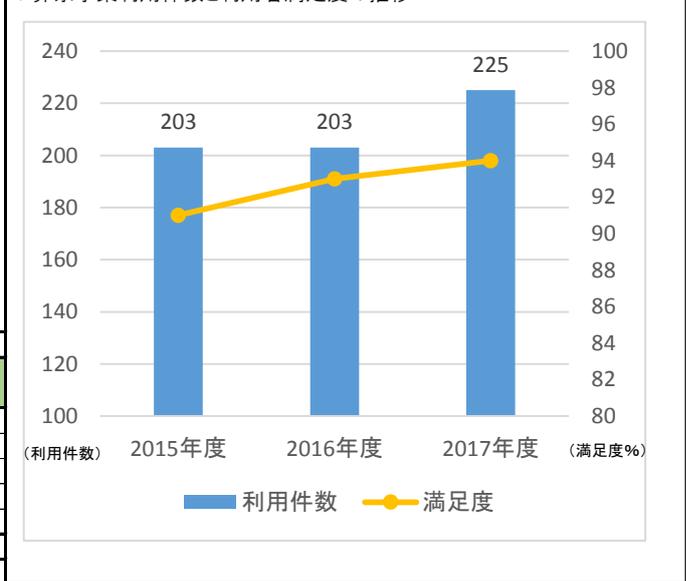
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
						合計	合計	合計	合計
葬祭事業業務委託事務	0.1					0.1	0.1	0.1	0.1
祭壇使用料の歳入調定	0.1					0.1	0.1	0.1	0.1
祭壇使用料徴収事務						0.0	0.0	0.0	0.0
木曾福祉サービスセンター施設管理事務	0.1					0.1	0.1	0.1	0.1
						0.0	0.0	0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.3	0.3
2016年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.3	0.3

VI.個別分析

▽葬祭事業利用件数と利用者満足度の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2017年度は2016年度より利用件数が増加したため、葬祭事業利用1件あたりコストが下がりました。
- ◆2017年度の葬祭事業利用者満足度は94%でした。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆アンケート結果の利用者満足度が高いため、今後も利用者満足度を高い水準で維持する必要があります。
- ◇葬祭事業の事務所として利用している木曾福祉サービスセンターの有形固定資産減価償却率が高くなっています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆今後も利用者満足度を高い水準で維持できるよう、説明や対応を工夫し、事業に取り組みます。
- ◇木曾福祉サービスセンターは有形固定資産減価償却率が高いため、状況に応じた適切な維持管理を行っていきます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	福祉総務課
----	-------	------	-------

歳出目名	社会福祉総務費	特定事業名	成年後見制度利用支援事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	--------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	判断能力が低下した方も、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、成年後見制度の利用を支援します。また、成年後見制度の利用を促進するため、地域を支える市民後見人を育成し、その活動を支援します。
------	--

基本情報	根拠法令等 町田市成年後見活用あんしん生活創造事業実施要領、町田市成年後見人等報酬費用給付支給要綱ほか				
		2015年度	2016年度	2017年度	
	市長申立の件数	23	17	23	
	後見人報酬の給付件数	38	58	68	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

2017年度から新規作成

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民後見人累計登録者数	人	目標	-	-	-	45	100	地域の实情に即したきめ細やかな支援活動を行うことができる市民後見人の累計登録者数
		実績	24	33	37		(2021年度)	
		目標						
		実績						

成果の説明	<p>◆市民後見人累計登録者数については、講演会、オリエンテーションを通じ、市民後見人の必要性、重要性を広く周知したことにより、37人となりました。</p> <p>◆町田市の市民後見人について、受任数は33件(2018年3月末までの延べ件数)で、多摩26市中トップとなっております。</p>
-------	---

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	0	0	14,381	14,381	地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	27,955	27,955	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	27,556	27,556	都支出金	0	0	15,833	15,833
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	11,695	11,695	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	6,302	6,302	その他	0	0	394	394
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	16,227	16,227
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	△ 45,899	△ 45,899
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	1,793	1,793	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	0	62,126	62,126	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	0	△ 45,899	△ 45,899
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	0	△ 45,899	△ 45,899

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	成年後見制度推進機関業務委託 27,556千円 収入印紙購入代・診断書作成料 355千円 消耗品費 26千円 旅費 18千円	決算額の主な内訳	成年後見人等報酬費 9,062千円 成年後見人等報酬費用給付金 2,595千円 成年後見開始等審判請求事業助成金 38千円
主な増減理由		主な増減理由	
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	町田市成年後見制度特定法人後見事業補助金 6,302千円	決算額の主な内訳	地域福祉推進包括補助事業費 15,833千円
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
町田市の成年後見制度利用者1人あたりコスト	人	2017	1,037	59,909		
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

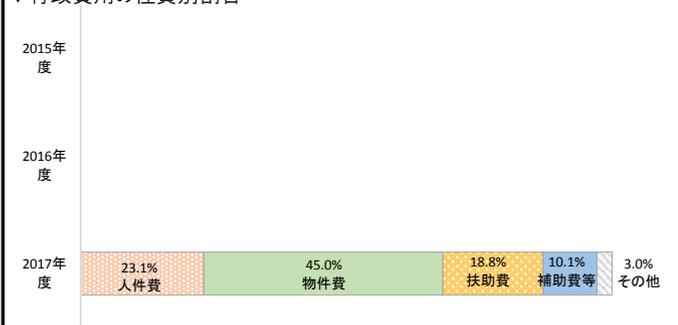
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	752	752	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	752	752
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	10,901	10,901
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	10,901	10,901
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	0	11,653	11,653
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	△ 11,653	△ 11,653
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	0	△ 11,653	△ 11,653		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

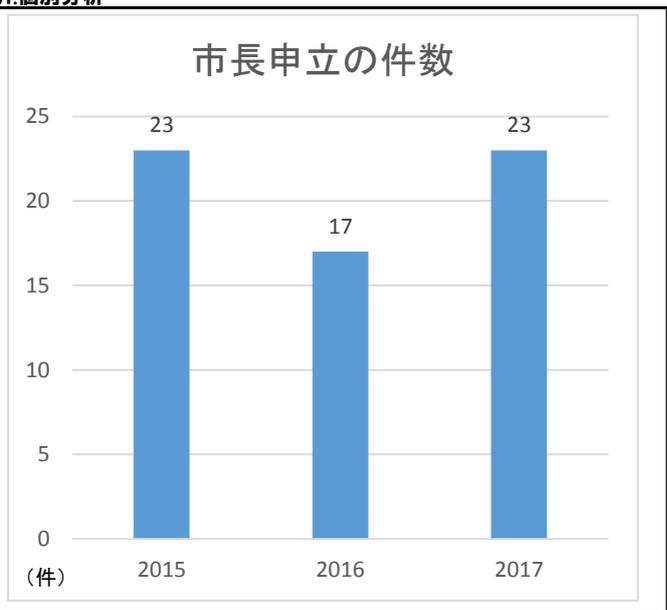
勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
						合計	合計	合計	合計
市長申立事務	0.8			0.8		1.6	0.0		
個別相談・対応	0.3			0.2		0.5	0.0		
推進機関の委託管理	0.5					0.5	0.0		
						0.0	0.0		
2017年度 特定事業 合計	1.6	0.0	0.0	1.0	0.0	2.6	0.0		
2016年度 特定事業 合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆本事業は業務委託が主体となっているため、物件費が全体の45.0%を占めています。
- ◆市民後見人累計登録者数は37人となりました。
- ◆成年後見人等報酬及び審判請求費用助成の需要が高まり、後見人報酬の給付件数及び申立費用の助成の件数が年々増加しています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇市民後見人がより活動しやすい環境を整えることが求められています。
- ◇成年後見制度を必要としている方が制度を利用できるよう、制度の周知と、適切な利用支援を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆市民後見人の意欲と質の向上のためにフォローアップ研修を実施するほか、より活動しやすい環境や仕組みづくりについて新たに検討します。
- ◆地域の実情に即したきめ細やかな支援活動を行うことができる市民後見人の育成に取り組めます。

2017年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	生活援護課	歳出目名	生活援護費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆生活保護等に係る経理に関すること ◆生活保護法による保護に関すること ◆中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援に関すること ◆生活資金の貸付に関すること ◆生活困窮者自立支援法による支援に関すること

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラム等を活用した就労による自立の促進、ジェネリック医薬品の普及等による医療扶助の適正化、収納率の向上、不正受給対策の強化を着実に進める必要があります。
◆生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、家計相談事業の実施等により、経済的社会的自立に向けた支援を、2016年度の実績をふまえつつ、さらに充実させていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラムによる就労人数	人	目標	—	—	—	187	187	「町田市就労支援プログラム」のうち、「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラムによる就労者数
		実績	238	212	193		(2018年度)	
ジェネリック(後発)医薬品の普及率	%	目標	—	—	78	82	82	ジェネリック医薬品の数量割合(厚生労働省新指標。ジェネリック医薬品のない医薬品を除く。)
		実績	72	75	78		(2018年度)	
生活困窮者に対する就労支援による就労人数	人	目標	—	—	85	95	95	生活困窮者に対する就労支援による就労者数
		実績	73	94	111		(2018年度)	

成果の説明	<p>◆「生活保護受給者等就労自立促進事業」について、ハローワークとの定例会等により支援体制の強化を図るとともに、就労活動促進費や就労自立給付金の活用及び就労サポートまちだとの連携により、193の方が就労に結びつきました。</p> <p>2015年度 相談者341人中238人就労 2016年度 相談者289人中212人就労 2017年度 相談者293人中193人就労</p> <p>◆医療扶助の適正化を図るため、受給者にジェネリック医薬品の使用を促したことで、普及率が3ポイント向上しました。</p> <p>◆生活困窮者に対しては、生活及び就労に関する包括的かつ継続的な支援や就労サポートまちだとの連携による就労支援等を行い、111の方が就労に結びつきました。</p> <p>2015年度 相談者94人中73人就労 2016年度 相談者122人中94人就労 2017年度 相談者125人中111人就労</p> <p>◆債権管理員を新たに設置するとともに、債権管理・回収の役割分担を整理し、組織的な債権管理体制を構築しました。納付交渉も積極的にを行い、滞納処分も実施しました。</p>
-------	--

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	623,897	597,445	587,095	△ 10,350	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	36,457	29,616	26,805	△ 2,811	保険料	0	0	0	0
物件費	39,656	16,636	16,113	△ 523	国庫支出金	9,854,810	9,858,578	10,328,517	469,939
うち委託料	34,927	12,740	12,391	△ 349	都支支出金	316,873	280,358	279,773	△ 585
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	12,932,443	13,048,179	13,565,068	516,889	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	300,574	155,149	239,793	84,644	その他	232,184	244,867	319,837	74,970
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	10,403,867	10,383,803	10,928,127	544,324
不納欠損・貸倒引当金繰入額	33,092	19,598	21,603	2,005	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,565,261	△ 3,486,419	△ 3,535,658	△ 49,239
賞与・退職手当引当金繰入額	39,466	33,215	34,113	898	金融収支差額 (d)	3	0	0	0
行政費用 小計 (b)	13,969,128	13,870,222	14,463,785	593,563	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,565,258	△ 3,486,419	△ 3,535,658	△ 49,239
特別費用 (g)	0	88	1,411	1,323	特別収入 小計 (f)	155	0	549	549
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	155	△ 88	△ 862	△ 774	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,565,103	△ 3,486,507	△ 3,536,520	△ 50,013

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 454,917千円 嘱託職員人件費 124,216千円 臨時職員人件費 7,962千円	医療扶助費 5,971,466千円 生活扶助費 4,360,731千円 住宅扶助費 2,662,896千円 介護扶助費 282,527千円 教育扶助費 73,970千円など	
主な増減理由	常勤職員人件費が常勤職員数の減少により24,525千円減少。 嘱託職員人件費が嘱託職員数の増加により13,418千円増加。	医療扶助費が入院件数及び日数の増加等により459,309千円増加。 住宅扶助費が被保護世帯数の増加により72,233千円増加。	

勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	生活保護費国庫負担金2016年度分の返還金 226,373千円 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金 2016年度分の返還金 9,757千円 嘱託医謝礼 1,308千円 生活保護費都負担金2016年度分の返還金 1,142千円など	生活保護費返還金 295,386千円 過年度戻入金 17,918千円 第三者行為による損害賠償金 4,661千円 緊急援護費等返還金 1,872千円	
主な増減理由	生活保護費国庫負担金返還金が108,941千円増加。 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金が13,921千円減少。 生活保護費都負担金返還金が10,630千円減少。	生活保護費返還金が大口債権(100万円以上)の増加等により70,637千円増加。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	765,571	820,965	55,394	流動負債	23,839	28,003	4,164	
	不納欠損引当金	△ 263,582	△ 256,283	7,299		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	95	43	△ 52		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	23,839	28,003	4,164
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	428,825	406,194	△ 22,631
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	428,825	406,194	△ 22,631
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	452,664	434,197	△ 18,467
		工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	49,421	130,543	81,122
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	1	15	14	純資産の部合計	49,421	130,543	81,122		
資産の部合計	502,085	564,740	62,655	負債及び純資産の部合計	502,085	564,740	62,655		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	
決算額の主な内訳	生活保護費返還金 735,891千円 過年度戻入金 77,812千円 生活資金貸付金 7,217千円など	決算額の主な内訳	生活保護費返還金 △218,854千円 過年度戻入金 △33,350千円 生活資金貸付金 △4,079千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	生活保護費返還金の未収金が大口債権の増加等により53,192千円増加。	主な増減理由	生活保護費返還金の不納欠損引当金が不納欠損実積率の低下により5,344千円減少。	主な増減理由	

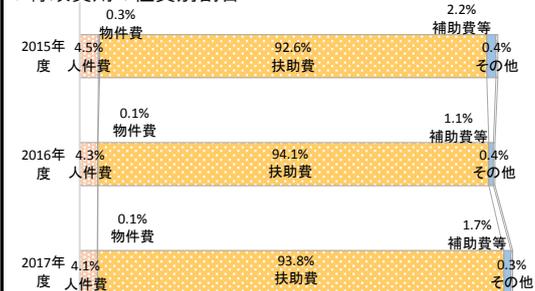
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,842,547	社会資本整備等投資活動収入	860	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	14,460,648	社会資本整備等投資活動支出	400	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,618,101	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	460	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,617,641
				一般財源充当調整額	3,617,641

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



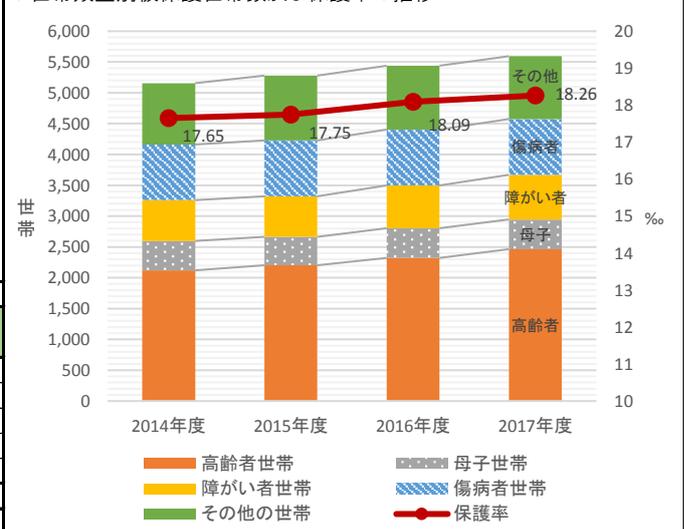
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
		フルタイム	(短時間)				
生活保護事業	47.2			33.5	2.3	83.0	81.2
中国残留邦人等支援事業	0.3			0.6		0.9	1.0
生活保護事業	10.2			2.4	1.7	14.3	13.6
生活困窮者自立支援事業	0.3			6.5		6.8	6.2
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	58.0	0.0	0.0	43.0	4.0	105.0	102.0
2016年度 歳出目 合計	59.5	0.0	1.0	37.6	3.9	102.0	

VI.個別分析

▽世帯類型別被保護世帯数及び保護率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆被保護世帯や人員数の増加等により、扶助費は2016年度の決算額を上回りました。
- ◆債権管理員を新たに設置するとともに、債権管理・回収の役割分担を整理し、組織的な債権管理体制を構築しました。納付交渉も積極的に進め、滞納処分も実施しました。しかし、大口債権の増加等により、未収金総額は増加しました。
- ◆「生活困窮者自立支援制度」の周知、活用に努めた結果、生活保護に至る前の生活困窮者の方を就労に結びつけ自立を支援することができました。
- ◆BPRにより業務を見直し、効率的で効果的な業務執行体制を構築したことにより、人件費を減少させました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆生活保護受給者に対する就労による自立の促進、ジェネリック医薬品の普及等による医療扶助の適正化、収納率の向上、不正受給対策の強化を着実に進める必要があります。
- ◆生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、家計相談事業の実施等により、経済的社会的自立に向けた支援を、2017年度の実績をふまえてさらに充実させていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆就労可能な受給者に対し、「町田市就労支援プログラム」を適用し、就労サポートまちだを活用しながら就労による経済的自立を図ります。
- ◆年金受給権の確認、年金受給者に対する裁定請求・申告の徹底を図ります。
- ◆組織的な債権管理体制の一層の強化を図るとともに、不正受給の防止に努めます。
- ◆生活困窮者に対し、就労活動を支援することにより、就労者数の増加を図ります。また、小中学生を対象に学習支援事業を行い進学を支援します。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	生活援護課
----	-------	------	-------

歳出目名	生活援護費	特定事業名	生活保護事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

I. 事業概要

生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。また、生活保護の適正実施に向け、就労指導、医療扶助の適正化、不正受給対策に取り組みます。

基本情報	根拠法令等	生活保護法			
		2015年度	2016年度	2017年度	
	被保護世帯数(世帯)※	5,291	5,454	5,605	※月別世帯数の平均
	被保護人員(人)※	7,577	7,747	7,834	※月別人数の平均
	窓口相談件数(件)	2,627	2,634	2,454	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆引き続きケースワーカー、就労支援員、ハローワークが円滑に連携し、「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラム等を活用した就労による自立を促進する必要があります。
- ◆ジェネリック医薬品について、ケースワーカーを通じて受給者に周知、利用を促すなど医療扶助の適正化を進める必要があります。
- ◆保護廃止後の未収金を中心に、組織的に債権管理が行えるよう体制を強化する必要があります。
- ◆年金制度改正(年金資格期間の短縮)に基づく新たな年金受給該当者に対し、裁定・申告の支援を行う必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラムによる就労人数	人	目標	—	—	—	187	187	「町田市就労支援プログラム」のうち、「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラムによる就労者数
		実績	238	212	193		(2018年度)	
ジェネリック(後発)医薬品の普及率	%	目標	—	—	78	82	82	ジェネリック医薬品の数量割合(厚生労働省新指標。ジェネリック医薬品のない医薬品を除く。)
		実績	72	75	78		(2018年度)	

◆「生活保護受給者等就労自立促進事業」について、ハローワークとの定例会等により支援体制の強化を図るとともに、就労活動促進費や就労自立給付金の活用及び就労サポートまちだとの連携により、193人の方が就労に結びつきました。
 2015年度 相談者341人中238人就労 2016年度 相談者289人中212人就労 2017年度 相談者293人中193人就労
 ◆医療扶助の適正化を図るため、受給者にジェネリック医薬品の使用を促したことで、普及率が3ポイント向上しました。
 ◆生活保護費返還金について、債権管理員を新たに設置するとともに、債権管理・回収の役割分担を整理し、組織的な債権管理体制を構築しました。納付交渉も積極的にを行い、滞納処分も実施しました。◆新たに年金受給権を得た受給者に対し、年金裁定手続きの支援を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	523,324	481,766	471,973	△ 9,793	地方税	0	0	0	0
物件費	16,343	15,380	14,936	△ 444	国庫支出金	9,786,419	9,799,280	10,277,859	478,579
うち委託料	12,386	12,161	11,799	△ 362	都支支出金	269,535	243,648	244,727	1,079
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	12,868,080	12,979,944	13,497,237	517,293	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	299,402	130,922	230,077	99,155	その他	230,561	243,159	317,965	74,806
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	10,286,515	10,286,087	10,840,551	554,464
不納欠損引当金繰入額	31,438	18,103	20,326	2,223	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,472,189	△ 3,359,438	△ 3,421,921	△ 62,483
賞与・退職手当引当金繰入額	20,117	19,410	27,923	8,513	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	13,758,704	13,645,525	14,262,472	616,947	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,472,189	△ 3,359,438	△ 3,421,921	△ 62,483
特別費用 (g)	0	88	1,411	1,323	特別収入 小計 (f)	24,506	1,697	549	△ 1,148
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	24,506	1,609	△ 862	△ 2,471	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,447,683	△ 3,357,829	△ 3,422,783	△ 64,954

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 370,545千円 嘱託職員人件費 96,856千円 臨時職員人件費 4,572千円	決算額の主な内訳	医療扶助費 5,971,466千円 生活扶助費 4,360,731千円 住宅扶助費 2,662,896千円 介護扶助費 282,527千円など
主な増減理由	常勤職員人件費が常勤職員数の減少により20,597千円減少。 嘱託職員人件費が嘱託職員数の増加により10,591千円増加。	主な増減理由	医療扶助費が入院件数及び日数の増加等により459,309千円増加。 住宅扶助費が被保護世帯数の増加により72,233千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	生活保護費国庫負担金2016年度分の返還金 226,373千円 嘱託医謝礼 1,308千円 生活保護費都負担金2016年度分の返還金 1,142千円など	決算額の主な内訳	生活保護費返還金 295,386千円 過年度戻入金 17,918千円 第三者行為による損害賠償金 4,661千円
主な増減理由	生活保護費国庫負担金返還金が108,941千円増加。 生活保護費都負担金返還金が10,630千円減少。	主な増減理由	生活保護費返還金が大口債権(100万円以上)の増加等により70,637千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
被保護世帯(月別世帯数の平均)1世帯あたりコスト	世帯	2017	5,605	2,544,598	42,668	生活扶助費が23,356円減少した一方で、医療扶助費が54,719円増加した影響による扶助費の28,177円増加及び補助費等の17,043円増加により、全体では42,668円増加しました。
		2016	5,454	2,501,930	△ 98,468	
		2015	5,291	2,600,398		
被保護人員(月別人数の平均)1人あたりコスト	人	2017	7,834	1,820,586	59,191	生活扶助費が7,529円減少した一方で、医療扶助費が50,729円増加した影響による扶助費の47,425円増加及び補助費等の12,469円増加により、全体では59,191円増加しました。
		2016	7,747	1,761,395	△ 54,456	
		2015	7,577	1,815,851		
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

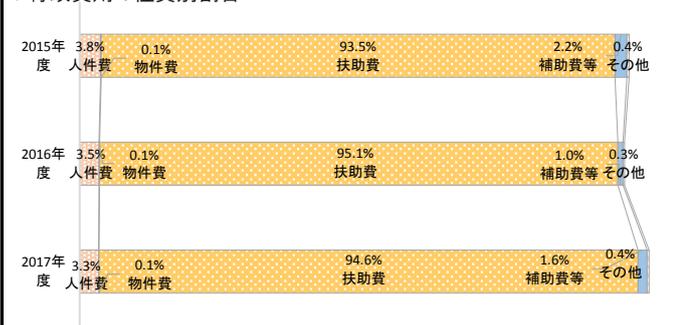
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	756,783	813,703	56,920	流動負債	19,410	22,809	3,399	
	不納欠損引当金	△ 259,677	△ 252,204	7,473		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	19,410	22,809	3,399
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	349,155	330,859	△ 18,296
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	349,155	330,859	△ 18,296
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	368,565	353,668	△ 14,897
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	128,541	207,831	79,290
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	128,541	207,831	79,290		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	497,106	561,499	64,393		
資産の部合計		497,106	561,499	64,393					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	
決算額の主な内訳	生活保護費返還金 735,891千円 過年度戻入金 77,812千円	決算額の主な内訳	生活保護費返還金 △218,854千円 過年度戻入金 △33,350千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	生活保護費返還金の未収金が大口債権の増加等により53,192千円増加。	主な増減理由	生活保護費返還金の不納欠損引当金が不納欠損率の低下により5,344千円減少。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



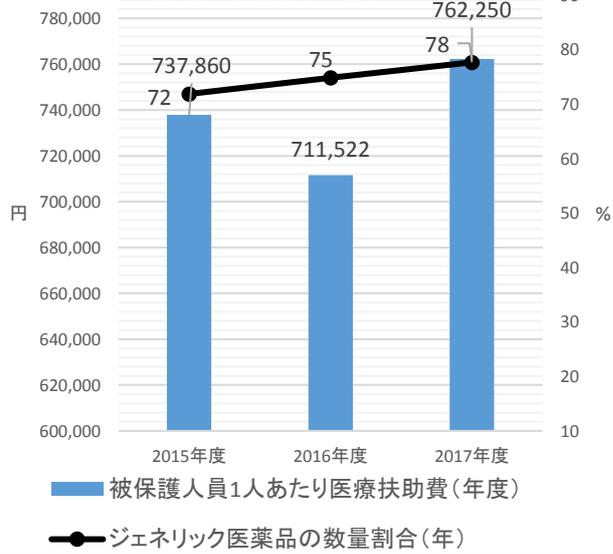
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度	
						合計	2016年度
庶務・経理・システム業務	3.9			1.1		5.0	3.3
ケースワーク業務	38.4			26.9	2.3	67.6	66.0
相談業務	1.9			3.2		5.1	7.0
医療・介護扶助業務	3.0			2.3		5.3	4.9
						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	47.2	0.0	0.0	33.5	2.3	83.0	81.2
2016年度 特定事業 合計	48.5	0.0	1.0	29.3	2.4	81.2	

VI.個別分析

▽被保護人員1人あたり医療扶助費及びジェネリック医薬品の数量割合の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆被保護世帯や人員数の増加により、扶助費は2016年度の決算額を上回りました。◆債権管理員を新たに設置するとともに、債権管理・回収の役割分担を整理し、組織的な債権管理体制を構築しました。納付交渉も積極的に進め、滞納処分も実施しました。しかし、大口債権の増加等により、未収金総額は増加しました。◆ジェネリック医薬品の普及に努めた結果、ジェネリック医薬品の数量割合の年間平均が、2016年に比べ増加しました。◆新たに年金受給権を得た受給者に対し、ケースワーカー及び資産活用支援員が年金裁定手続きの支援を行い、623件の裁定請求を行ったことにより、生活保護費としての支出が258,678千円減りました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆引き続きケースワーカー、就労支援員、ハローワークが円滑に連携し、就労による自立を促進する必要があります。
- ◆ジェネリック医薬品について、ケースワーカーを通じて受給者に周知、利用を促すなど医療扶助の適正化を進める必要があります。
- ◆保護廃止後の未収金を中心に、組織的に債権管理が行えるよう体制を強化する必要があります。
- ◆引き続き新規受給権取得者や無年金者に対し、裁定・申告の支援を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆就労可能な受給者の方に対し、「町田市就労支援プログラム」を適用し、就労サポートまちだを活用しながら就労による経済的自立を図ります。
- ◆生活保護受給者にジェネリック医薬品の使用を促し、医療扶助の適正化を図ります。
- ◆組織的な債権管理体制の一層の強化を図るとともに、不正受給の防止に努めます。
- ◆年金受給権の確認、年金受給者に対する裁定請求・申告の徹底を図ります。

2017年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	障がい者支援センターやサービス提供事業所、医療機関等と連携して、障がいのある方、及びそのご家族に障がい福祉に関わるサービスをご案内し、必要とするサービスを利用していただくことによって、経済的負担・介護負担を軽減し、生活の質を維持・向上させることを支援します。また、困りごとを相談しやすい体制を整えることで、障がい福祉サービス等を利用して不自由なく地域生活を送ることができるように支援します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆身体障がい者及び知的障がい者の福祉サービスに関すること ◆精神保健福祉サービスに関すること ◆障害者総合支援法の障害福祉サービス及び地域生活支援事業に関すること ◆児童福祉法の障害児通所給付に関すること ◆障がい福祉施設の整備、維持、補助金に関すること ◆障がい福祉施設及び障がい福祉団体との連絡調整に関すること

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆障がい者福祉費では、行政費用の約78%にあたる扶助費や、約15%にあたる補助費等について、国・都制度に基づく義務的な支出が多くを占めています。2014年度から市の単独事業や裁量の余地がある事業について制度の見直し等を行っていますが、引き続き各事業のあり方を検討していく一方、見直しに伴う効果や市民サービスへの影響を検証し、適切なサービス水準を確保する必要があります。

◇事業用資産については有形固定資産減価償却率が57.8%に達し、所管施設の維持管理が課題となっています。日常的な維持管理費用の負担について引き続き見直しを検討していく必要がありますが、中長期的な視点に立った維持補修・改修等については、「町田市公共施設等総合管理計画」の実行計画となる、「町田市公共施設再編計画(仮称)」策定作業の中で、検討していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
障がい者サービス給付費給付額	千円	目標	—	—	—	—	—	障害者自立支援給付費、障害児通所給付費、更生医療費、補装具費等の合計額(うち概ね1/4が市負担)
		実績	8,033,383	8,708,185	9,484,934			
就労した障がい者数	人	目標	60	60	60	60	60	一般就労した障がい者数
		実績	52	52	79		(毎年度)	
町田市障がい者施策推進協議会・部会開催回数	回	目標	—	—	—	—	—	町田市障がい者施策推進協議会、及び、障がい者計画部会、就労・生活支援部会、相談支援部会等の開催回数
		実績	20	12	23			

◆障害者総合支援法、児童福祉法に基づき、障がい者の方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように在宅、通所、入所に関する障害福祉サービスの提供や、更生医療費、補装具費の給付等を行いました。

◆町田市障がい者就労・生活支援センターにおける就労支援活動の取り組みや、就労生活支援センター連絡会における情報共有を通じて就労支援を進めた結果、2017年度に79人の障がい者の方が一般就労しました。また、就労した職場への定着支援事業に対しても、補助を行いました。

◆町田市障がい者施策推進協議会を5回、障がい者計画部会を6回、及びその作業部会を4回開催し、障害者総合支援法に基づき、2020年度までに達成をめざす成果目標を定めるとともに、成果目標を実現するために今後必要とされる障害福祉サービス等の見込量と、その確保のための方策について取りまとめた「町田市障がい福祉事業計画(第5期計画)」(計画期間:2018年4月～2021年3月末)を策定しました。

◆障がい者の方やその家族が住み慣れた地域で身近に相談でき、安心して生活し続けられるよう、市内5地域(堺、忠生、鶴川、町田、南地域)で相談支援拠点となる「障がい者支援センター」を民間事業所への委託により運営することにより、よりきめ細かく継続的な相談支援体制を整備しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度				2016年度				2017年度			
	2015年度	2016年度	2017年度	差額	A	B	B-A	2015年度	2016年度	2017年度	差額	
人件費	403,419	341,919	349,963	8,044								
うち時間外勤務手当	35,142	26,854	30,279	3,425								
物件費	534,730	592,105	651,701	59,596								
うち委託料	525,785	585,466	644,788	59,322								
維持補修費	29,314	13,066	9,333	△ 3,733								
扶助費	9,718,294	10,419,471	11,209,323	789,852								
補助費等	1,128,335	1,982,606	727,930	△ 1,254,676								
減価償却費	35,012	36,081	35,952	△ 129								
不納欠損引当金繰入額	0	0	554	554								
賞与・退職手当引当金繰入額	72,977	14,529	38,472	23,943								
行政費用 小計 (b)	11,922,081	13,399,777	13,023,228	△ 376,549								
特別費用 (g)	0	355	133	△ 222								
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	28,916	△ 133	△ 29,049								
行政収入												
地方税	0	0	0	0								
保険料	0	0	0	0								
国庫支出金	4,616,613	4,720,191	5,147,577	427,386								
都支出金	3,755,588	3,846,443	4,098,615	252,172								
分担金及負担金	0	0	0	0								
使用料及手数料	0	0	0	0								
その他	280,218	279,535	309,431	29,896								
行政収入 小計(a)	8,652,419	8,846,169	9,555,623	709,454								
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,269,662	△ 4,553,608	△ 3,467,605	1,086,003								
金融収支差額 (d)	0	△ 46	△ 1,506	△ 1,460								
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,269,662	△ 4,553,654	△ 3,469,111	1,084,543								
特別収入 小計 (f)	0	29,271	0	△ 29,271								
当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,269,662	△ 4,524,738	△ 3,469,244	1,055,494								

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	障害者自立支援給付費等(国制度) 7,947,148千円 障害児通所給付費等(国制度) 1,112,126千円 心身障害者福祉手当(都制度) 762,414千円 特別障害者手当等(国制度) 297,135千円 心身障がい者通院交通費助成費(市制度) 13,976千円など	障害者自立支援給付費国庫負担金 4,023,866千円 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金 591,923千円 障害者医療費国庫負担金 221,000千円 特別障害者手当等給付費国庫負担金 221,614千円など	
主な増減理由	障害福祉サービス利用者の増加などにより、障害者自立支援給付費等が495,421千円、障害児通所給付費等が279,080千円増加。	障害者自立支援給付費等の増加により、障害者自立支援給付費国庫負担金が261,450千円増加。障害児通所給付費等の増加により、障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金が171,920千円増加。	

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	障がい者日中活動系サービス推進事業補助金 374,859千円 国庫負担金・補助金返還金 99,785千円 都負担金・補助金返還金 91,074千円 障がい児者福祉施設借上費補助金 38,514千円 障がい者就労定着支援事業補助金 13,548千円など	わさびだ療育園管理運営委託料 145,687千円 障がい者相談支援事業委託料 133,705千円 美術工芸館管理運営委託料 113,615千円 大賀藕絲館管理運営委託料 111,149千円 障がい者就労・生活支援事業委託料 39,889千円など	
主な増減理由	重度障がい者通所施設整備への補助事業が2016年度で完了したことにより、障がい者福祉施設整備費補助金が899,541千円減少。精算に伴う超過交付額が減少したことにより、国庫・都負担金・補助金返還金が372,607千円減少。	美術工芸館と大賀藕絲館について、就労継続支援事業の定員の一部を生活介護事業に移行し、2017年度から多機能型施設となったことなどにより、美術工芸館管理運営委託料が16,268千円、大賀藕絲館管理運営委託料が13,762千円増加。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	622	755	133	流動負債	14,529	18,137	3,608	
	不納欠損引当金	0	△ 554	△ 554	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	4,308,442	4,281,487	△ 26,955	賞与引当金	14,529	18,137	3,608
		土地	3,646,204	3,646,204	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	1,565,979	1,574,976	8,997	固定負債	915,257	916,978	1,721
		建物減価償却累計額	△ 903,741	△ 939,693	△ 35,952	地方債	653,900	653,900	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	261,357	263,078	1,721
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	249	116	△ 133	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	929,786	935,115	5,329
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	3,379,527	3,346,689	△ 32,838
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	3,379,527	3,346,689	△ 32,838		
資産の部合計	4,309,313	4,281,804	△ 27,509	負債及び純資産の部合計	4,309,313	4,281,804	△ 27,509		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	町田ダリア園 2,343,783千円 町田リス園 587,168千円 わさびだ療育園 191,739千円 ニーズセンター花の家 91,519千円 育苗所 85,331千円など	決算額の主な内訳	大賀藕絲館 473,062千円 わさびだ療育園 260,487千円 町田ダリア園 197,319千円 町田リス園 171,405千円 授産センター 141,358千円など	決算額の主な内訳	町田蓮紙 116千円 (商標権)
主な増減理由		主な増減理由	大賀藕絲館エレベータ更新工事により、8,997千円増加。	主な増減理由	「町田藕絲館(商標権)」、及び「紅花及び乱花粉末による染色法(特許)」の除却により、133千円減少。

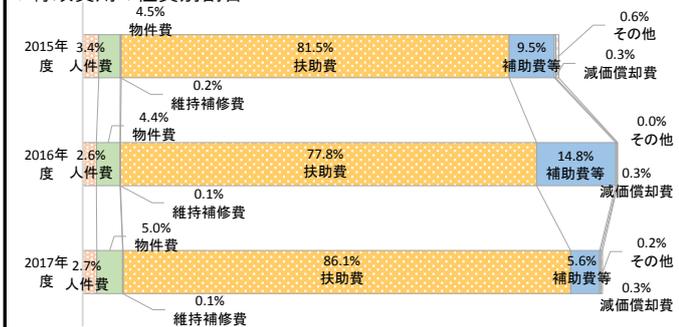
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,555,489	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	12,982,900	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,427,411	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,427,411
				一般財源充当調整額	3,427,411

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



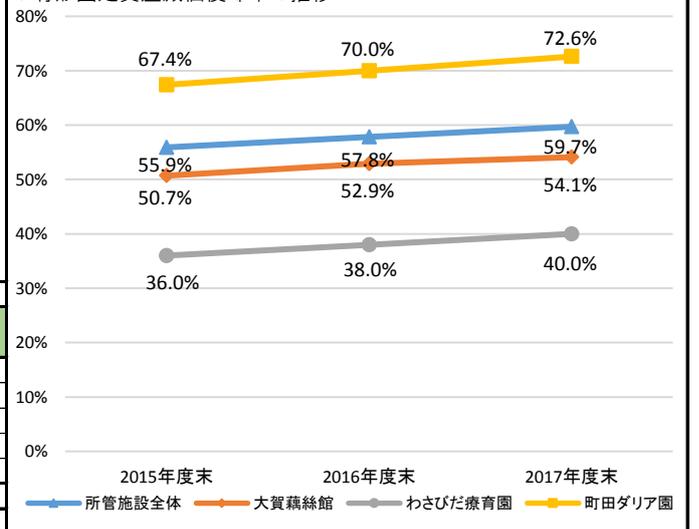
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
障がい者サービス給付事務	9.1			1.9	1.4	12.4	12.9
障がい福祉相談事務	11.8			3.5	0.6	15.9	16.3
心身障がい者福祉事務	4.8			1.0	1.0	6.8	6.8
障がい福祉管理事務	6.2			0.9	0.4	7.5	7.1
その他障がい者福祉事務	13.1			1.9	0.8	15.8	13.7
2017年度 歳出目 合計	45.0	0.0	0.0	9.2	4.2	58.4	56.8
2016年度 歳出目 合計	44.0	0.0	2.0	8.3	2.5	56.8	

VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆サービス提供事業所の増加などに伴う障害者自立支援給付費等の増加により、2016年度と比較して補助費が増加しており、より充実したサービス提供体制を確保しました。また、重度障がい者通所施設整備への補助事業が2016年度で完了したことなどにより、補助費等が全体としては大きく減少していますが、障がい児者福祉施設上費補助金について2016年度と比較して13,967千円増額するなど、適切なサービス水準の確保に努めました。◆障がい者雇用促進の取組に伴う嘱託職員の配置などに伴い、人件費が2016年度と比較して8,044千円増加しました。◆有形固定資産減価償却率が年々増加していますが、2017年度に大賀藕絲館エレベータ更新工事を実施したため、事業用資産の建物取得価額が8,997千円増加しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆障がい者福祉費では、行政費用の約86%にあたる補助費や、約6%にあたる補助費等について、国・都制度に基づく義務的な支出が多くを占めています。市の単独事業や裁量の余地がある事業については、引き続き事業のあり方を検証し、必要に応じて制度の見直し等を行っていく一方、国・都制度に基づく事業も含めて総合的に適切なサービス水準を検討し、必要なサービス提供体制を確保する必要があります。

◇事業用資産については有形固定資産減価償却率が59.7%に達し、所管施設の維持管理が課題となっています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆2017年度策定の「町田市障がい福祉事業計画(第5期計画)」に基づき、今後必要とされる障害福祉サービス等見込量の、提供体制確保に努めます。

◇所管施設の中長期的視点に立った大規模な改修・維持補修等については、「町田市公共施設等総合管理計画」及び「町田市公共施設再編計画」の考えに基づき検討していく一方、必要な緊急修繕費を確保して突発的な修繕の発生に備えるとともに、日常的な維持補修についても優先順位を考慮しながら効率的な実施に努めます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	ダリア園事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	--------	------	---------

I.事業概要

事業目的	町田ダリア園は市民の憩いの場であるとともに、障がい者の働く場であるため、施設の維持管理等を行うことにより、在宅障がい者の屋間の活動拠点を確保します。
------	--

基本情報	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
	開所日数	2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	町田ダリア園	
	利用者数(登録者数)	66人	67人	70人	建設年月日	1985年7月5日～1991年3月29日	
					有形固定資産減価償却率	2015年度	2016年度
					67.4%	70.0%	72.6%

II.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期の対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
- ◆町田ダリア園は市の代表的な観光施設としての役割も有しているため、引き続き来園者数の増加に向けた取り組みが必要です。
- ◇町田市5カ年計画17-21の行政経営改革プランで計画したダリア園のあり方の見直しと、重点事業プランで計画したダリア園の改修については着実な進捗が必要です。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	-	-	-	-	-	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	66	67	70			
来園者数	人	目標	(20,000)	(20,000)	(20,000)	20,000	20,000	町田ダリア園の年間来園者数
		実績	19,073	14,776	12,619		(2021年度)	

◆集客が見込める週末や連休が悪天候であったことなどにより、来園者数は2016年度と比較して減少しましたが、利用者数(登録者数)は増加しており、ダリア園の維持管理等を行うことによりダリアを中心とした様々な草花栽培を通じて、一般就労が困難な障がい者の方に働く場を提供しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	7,923	8,835	1,664	△ 7,171	地方税	0	0	0	0
物件費	17,031	19,092	19,147	55	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	16,112	18,693	18,692	△ 1	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,950	1,734	3,330	1,596	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	5,206	5,206	5,076	△ 130	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 33,551	△ 36,951	△ 29,304	7,647
賞与・退職手当引当金繰入額	1,441	2,084	87	△ 1,997	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	33,551	36,951	29,304	△ 7,647	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 33,551	△ 36,951	△ 29,304	7,647
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	6,117	6,117
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	6,117	6,117	当期収支差額 (e)+(h)	△ 33,551	△ 36,951	△ 23,187	13,764

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	草花栽培管理業務委託料 17,931千円 草花栽培事業地管理棟等機械警備業務委託料 544千円 光熱水費(町田ダリア園管理棟2階) 395千円 町田ダリア園施設定期点検業務委託料 108千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2016年度と比較して光熱水費が24千円増加したことや消火器等の消耗品の購入に24千円要したことなどにより、物件費が55千円増加。	主な増減理由	
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田ダリア園空調機更新工事 1,296千円 町田ダリア園法面土留修繕 1,231千円 町田ダリア園管理棟トイレドア修繕 578千円 町田ダリア園ネットフェンス補強修繕 216千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	町田ダリア園空調機更新工事や町田ダリア園法面土留修繕といった高額な維持補修を実施したことなどにより、維持補修費が1,596千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2017	70	418,629	△ 132,878	利用者数(登録者数)が増加した一方で、人件費の減少などにより行政費用が減少したため、1人あたりのコストが132,878円減少しました。
		2016	67	551,507	43,159	
		2015	66	508,348		
開所日数1日あたりコスト	日	2017	252	116,286	△ 29,765	開所日数が減少したものの、人件費の減少などにより行政費用も減少したため、1日あたりのコストが29,765円減少しました。
		2016	253	146,051	11,847	
		2015	250	134,204		
来園者1人あたりコスト	人	2017	12,619	2,322	△ 179	来園者が減少したものの、人件費の減少などにより行政費用も減少したため、1人あたりのコストが179円減少しました。
		2016	14,776	2,501	742	
		2015	19,073	1,759		

④貸借対照表

(単位:千円)

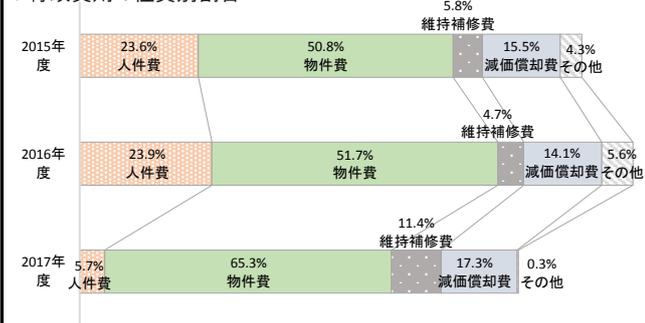
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	415	87	△ 328
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	2,402,902	2,397,825	△ 5,077	賞与引当金	415	87	△ 328
	土地	2,343,783	2,343,783	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	197,319	197,319	0	固定負債	7,474	1,267	△ 6,207
	建物減価償却累計額	△ 138,200	△ 143,277	△ 5,077	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	7,474	1,267	△ 6,207
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	7,889	1,354	△ 6,535
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	2,395,013	2,396,471	1,458
資産の部合計	2,402,902	2,397,825	△ 5,077	負債及び純資産の部合計	2,402,902	2,397,825	△ 5,077	

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田ダリア園用地 2,343,783千円	決算額の主な内訳	町田ダリア園管理棟 170,325千円 町田ダリア園トイレ 15,748千円 町田ダリア園温室 5,575千円 町田ダリア園休憩所 2,107千円 町田ダリア園四阿 1,893千円 町田ダリア園切符売場 1,671千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

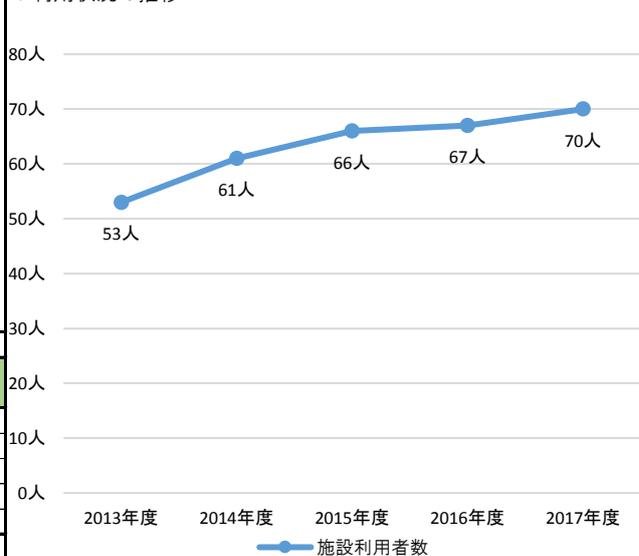
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
						合計	合計	合計	合計
ダリア園に関する事務	0.2				0.1	0.3	1.4	0.0	0.0
内訳						0.0	0.0	0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	1.4		
2016年度 特定事業 合計	1.3	0.0	0.0	0.0	0.1	1.4			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2016年度と比較して、物件費がほぼ横ばいの状況のなか、人員体制の見直しに伴い常勤が1.1人減少しましたが、町田ダリア園の開園規模や開園期間を縮小することなく運営することができました。
- ◆利用者数(登録者数)は年々増加しており、町田ダリア園が一般就労が困難な障がい者の方にとっての働く機会や働く場所の提供に寄与しています。
- ◆町田市5か年計画17-21の重点事業プランに基づき、2017年度は園内5か所の修繕を実施し、ダリア園の改修を着実に進めています。
- ◆町田市5か年計画17-21の行政経営改革プランに基づき、2017年度はダリア園のあり方の見直しのための準備を開始しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田ダリア園は市の代表的な観光施設としての役割も有しており、来園者数の増加に向けた取り組みが必要です。
- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
- ◇町田市5か年計画17-21の重点事業プランで計画したダリア園の改修と、行政経営改革プランで計画したダリア園のあり方の見直しについては着実な進捗が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆来園者の増加に向け、効果的な広報活動について運営法人と協議しながら取り組みます。
- ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。
- ◆町田市5か年計画17-21の重点事業プランで計画したダリア園の改修を進めるために、引き続き施設点検等の結果を踏まえ、必要な箇所への改修を順次行います。また、行政経営改革プランで計画したダリア園のあり方の見直しについては、見直し策の検討及び決定を行います。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	リス園事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	-------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	町田リス園は市民の憩いの場であるとともに、障がい者の働く場であるため、施設の維持管理等を行うことにより、在宅障がい者の屋間の活動拠点を確保します。
------	---

基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
		2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	町田リス園		
	開所日数	297日	296日	296日	建設年月日	1988年10月24日		
	利用者数(登録者数)	21人	21人	20人		2015年度	2016年度	2017年度
				有形固定資産減価償却率	78.6%	81.0%	83.5%	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田リス園は市の代表的な観光施設としての役割も有しており、利用者1人あたりのコストを他事業の施設と単純に比較することはできませんが、引き続き行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。
- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
- ◇町田市5カ年計画17-21の重点事業プランで計画したリス園の改修の着実な進捗が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	-	-	-	-	-	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	21	21	20			
来園者数	人	目標	120,000	120,000	200,000	200,000	200,000	町田リス園の年間来園者数
		実績	191,575	185,285	150,805		(2021年度)	

- ◆2018年2月1日から2月22日までリスの感染症の疑いのため休園したことや天候不順などにより、来園者数は2016年度と比較して減少したものの、利用者数(登録者数)は例年20名程度で推移しており、一般就労が困難な障がい者の方に安定的に働く場を提供しました。
- ◆法人による自立した事業の運営を促すとともに、行政費用の適正化に寄与するものとして、市が負担していた費用の一部を法人負担とし、物件費の削減を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	498	1,183	1,383	200	地方税	0	0	0	0
物件費	3,417	2,565	1,871	△ 694	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,417	2,565	1,871	△ 694	都支支出金	866	0	0	0
維持補修費	4,505	1,079	961	△ 118	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	10	0	△ 10
減価償却費	4,153	4,153	4,153	0	行政収入 小計(a)	866	10	0	△ 10
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 11,730	△ 9,698	△ 8,653	1,045
賞与・退職手当引当金繰入額	23	728	285	△ 443	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	12,596	9,708	8,653	△ 1,055	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 11,730	△ 9,698	△ 8,653	1,045
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	1,205	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,205	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 10,525	△ 9,698	△ 8,653	1,045

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目
決算額の主な内訳	町田リス園警備業務委託料 1,763千円 町田リス園(作業棟・売店・ゲート)施設定期点検業務委託料 108千円	決算額の主な内訳
主な増減理由	法人による自立したリス園事業の運営を目的として、2017年度から、町田リス園警備業務の見直し及び植木剪定業務にかかわる委託経費を運営法人の負担としたことなどにより、物件費が694千円減少。	主な増減理由
勘定科目	維持補修費	勘定科目
決算額の主な内訳	町田リス園木柵修繕 961千円	決算額の主な内訳
主な増減理由	2016年度に町田リス園横柵取替修繕や硝子交換修繕など合計4か所の修繕を実施しましたが、2017年度は町田リス園木柵修繕の1か所だったことにより、118千円減少。	主な増減理由

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2017	20	432,650	△ 29,636	利用者数(登録者数)が減少したものの、委託経費を一部法人の負担としたことなどにより行政費用も減少したため、利用者1人あたりのコストが29,636円減少しました。
		2016	21	462,286	△ 137,524	
		2015	21	599,810		
開所日数1日あたりコスト	日	2017	296	29,233	△ 3,564	開所日数の増減はなかったものの、委託経費を一部法人の負担としたことなどにより行政費用が減少したため、1日あたりのコストが3,564円減少しました。
		2016	296	32,797	△ 9,614	
		2015	297	42,411		
来園者1人あたりコスト	人	2017	150,805	57	5	リスの感染症の疑いによる休園等の影響で来園者数が大幅に減少したため、来園者1人あたりのコストが5円増加しました。
		2016	185,285	52	△ 14	
		2015	191,575	66		

④貸借対照表

(単位:千円)

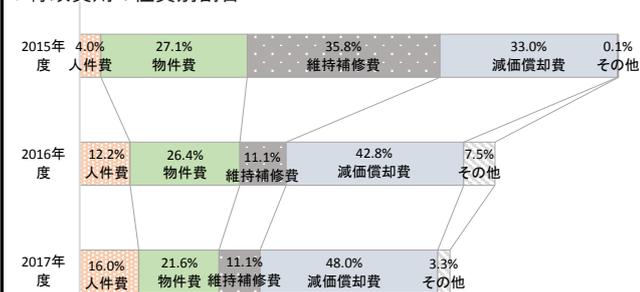
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	57	79	22	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	619,663	615,510	△ 4,153	賞与引当金	57	79	22
		土地	587,168	587,168	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	171,405	171,405	0	固定負債	1,017	1,143	126
		建物減価償却累計額	△ 138,910	△ 143,063	△ 4,153	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,017	1,143	126
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	1,074	1,222	148
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	618,589	614,288	△ 4,301
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	618,589	614,288	△ 4,301	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	619,663	615,510	△ 4,153		
資産の部合計		619,663	615,510	△ 4,153					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田リス園用地 587,168千円	決算額の主な内訳	町田リス園売店ゲート 48,637千円 町田リス園作業棟 45,636千円 町田リス園シェルター 27,787千円 町田リス園放飼場・寝小屋26,913千円 町田リス園トイレ 13,227千円 町田リス園トイレ改修工事 9,205千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

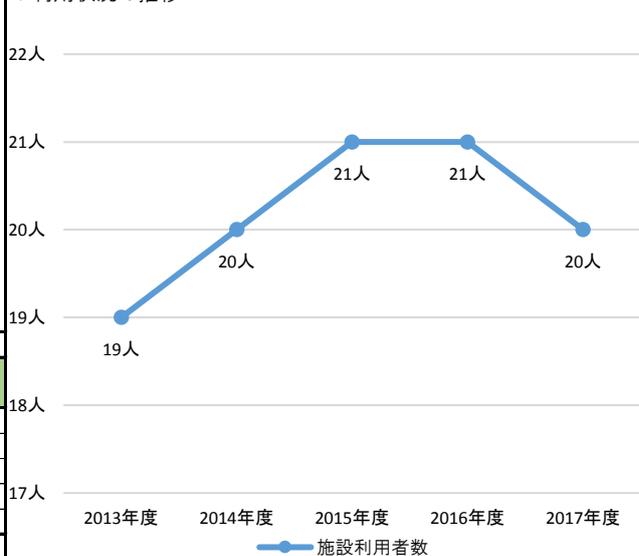
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度	
						合計	2016年度
リス園に関する事務	0.2					0.2	0.2
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
2016年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2016年度まで市が負担していた町田リス園警備業務の見直し、及び植木剪定業務にかかわる委託経費を2017年度から運営法人の負担としたため、物件費が694千円減少しました。このことで、法人による自立した町田リス園事業の運営と、行政費用の適正化に一定の効果がありました。
- ◆町田市5カ年計画17-21の重点事業プランに基づき、2017年度は町田リス園木柵修繕を実施し、着実にリス園の改修を進めています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田リス園は市の代表的な観光施設としての役割も有しており、利用者1人あたりのコストを他事業の施設と単純に比較することはできませんが、引き続き行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。
- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
- ◇町田市5カ年計画17-21の重点事業プランで計画したリス園の改修の着実な進捗が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆委託業務の内容について運営法人と協議しながら、行政費用の適切な水準の把握・検証を進めます。
- ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。
- ◆町田市5カ年計画17-21の重点事業プランで計画したリス園の改修を進めるために、引き続き施設点検等の結果を踏まえ、必要な箇所への改修を順次行います。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	大賀藕絲館事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	---------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	公設福祉施設(指定管理)「大賀藕絲館」の運営と維持管理を行うことにより、在宅障がい者の屋間の活動拠点を確保します。							
基本情報	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
	開所日数	2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	大賀藕絲館		
	利用者数(登録者数)	250日	251日	251日	建設年月日	1990年2月2日		
	延べ利用者数	67人	66人	64人		2015年度	2016年度	2017年度
		14,645人	13,613人	13,745人	有形固定資産減価償却率	50.7%	52.9%	54.1%

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者1人あたりのコストを他事業の施設と比較していくことで、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。
- ◆2017年度から開始される生活介護の支援やその提供体制が適切であったかについて検証をする必要があります。
- ◇建設から27年以上が経過し、有形固定資産減価償却率が52.9%となっており、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	-	-	-	-	-	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	67	66	64			
延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	大賀藕絲館利用者の年間延べ人数
		実績	14,645	13,613	13,745			

- ◆指定管理施設として大賀藕絲館の運営を行うことにより、紅花や大賀ハスの栽培、製品作りなどを通して、一般就労が困難な障がい者の方に働く場を提供しました。また、ハスの蓮紙や伝統工芸品製作のため、藕絲取りを行うなど、授産活動の幅を広げています。
- ◆利用者数(登録者数)は2016年度と比較して減少しましたが、就労継続支援B型の定員の一部を生活介護に移行し2017年度から多機能型施設になりました。その結果、利用者の状態像に応じた福祉サービスの提供が可能になりました。
- ◆利用者満足度を調査した結果、83%の利用者が満足したと評価しており、適切にサービスを提供できました。
- ◆2016年度と比較して、利用者数(登録者数)は減少したものの、利用者の出席率が上がったことから延べ利用者数は増加に転じました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	1,171	1,218	1,556	338	地方税	0	0	0	0
物件費	98,046	97,610	111,415	13,805	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	97,936	97,517	111,322	13,805	都支支出金	674	0	0	0
維持補修費	4,581	5,849	3,073	△ 2,776	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	材料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	92,500	91,047	103,840	12,793
減価償却費	10,211	10,211	10,211	0	行政収入 小計(a)	93,174	91,047	103,840	12,793
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 20,889	△ 24,019	△ 22,810	1,209
賞与・退職手当引当金繰入額	54	178	395	217	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	114,063	115,066	126,650	11,584	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 20,889	△ 24,019	△ 22,810	1,209
特別費用 (g)	0	140	133	△ 7	特別収入 小計 (f)	1,081	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,081	△ 140	△ 133	7	当期収支差額 (e)+(h)	△ 19,808	△ 24,159	△ 22,943	1,216

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	大賀藕絲館管理運営委託料 111,149千円 施設定期点検業務委託料 173千円 特許登録更新料 93千円	決算額の主な内訳	自立支援給付費 103,840千円
主な増減理由	就労継続支援B型の定員の一部を生活介護に移行し、2017年度から多機能型施設になったことによる大賀藕絲館管理運営委託料の増加などにより、物件費が13,805千円増加。	主な増減理由	就労継続支援B型の定員の一部を生活介護に移行し、2017年度から多機能型施設になったことにより、自立支援給付費が12,793千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	大賀藕絲館2階和室修繕 1,296千円 大賀藕絲館かまど修繕 944千円 大賀藕絲館冷温水発生機修繕 259千円 大賀藕絲館エントランス天井修繕 238千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2016年度に大賀藕絲館バルコニー防水他改修工事など高額な維持補修を実施したことにより、2017年度は維持補修費が2,776千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2017	64	1,978,906	235,482	生活介護の提供を開始したことにより行政費用が大幅に増加したため、1人あたりのコストが235,482円増加しました。
		2016	66	1,743,424	40,991	
		2015	67	1,702,433		
開所日数1日あたりコスト	日	2017	251	504,582	46,152	生活介護の提供を開始したことにより行政費用が大幅に増加したため、1人あたりのコストが46,152円増加しました。
		2016	251	458,430	2,178	
		2015	250	456,252		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2017	1,017	124,533	11,390	生活介護の提供を開始したことにより行政費用が大幅に増加したため、1人あたりのコストが11,390円増加しました。
		2016	1,017	113,143	987	
		2015	1,017	112,156		

④貸借対照表

(単位:千円)

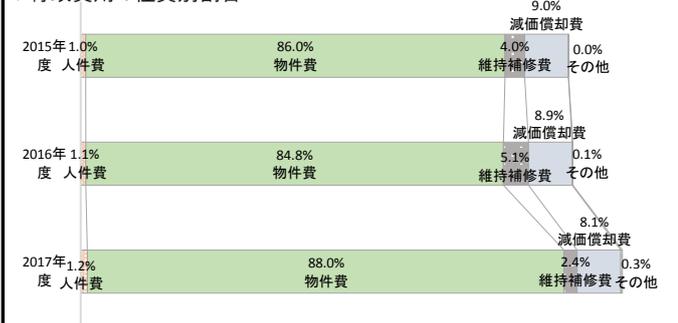
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	58	87	29
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	227,313	226,098	△ 1,215	地方債	0	0	0
	土地	8,791	8,791	0	賞与引当金	58	87	29
	建物(取得価額)	464,066	473,062	8,996	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 245,544	△ 255,755	△ 10,211	固定負債	1,047	1,266	219
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	1,047	1,266	219
	無形固定資産	249	116	△ 133	その他の固定負債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	1,105	1,353	248
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	226,457	224,861	△ 1,596	
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
その他の固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
資産の部合計	227,562	226,214	△ 1,348	負債及び純資産の部合計	227,562	226,214	△ 1,348	

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	大賀菟絲館用地 8,791千円	決算額の主な内訳	大賀菟絲館会館 447,729千円 大賀菟絲館空調用吸収冷水機他更新工事 16,337千円 大賀菟絲館エレベータ更新工事 8,996千円	決算額の主な内訳	町田蓮紙 116千円 (商標権)
主な増減理由		主な増減理由	大賀菟絲館会館エレベータ更新工事を実施したことにより、建物(事業用資産)が8,996千円増加。	主な増減理由	「町田菟絲織(商標権)」、及び「紅花及び乱花粉末による染色法(特許)」の除却により、133千円減少。

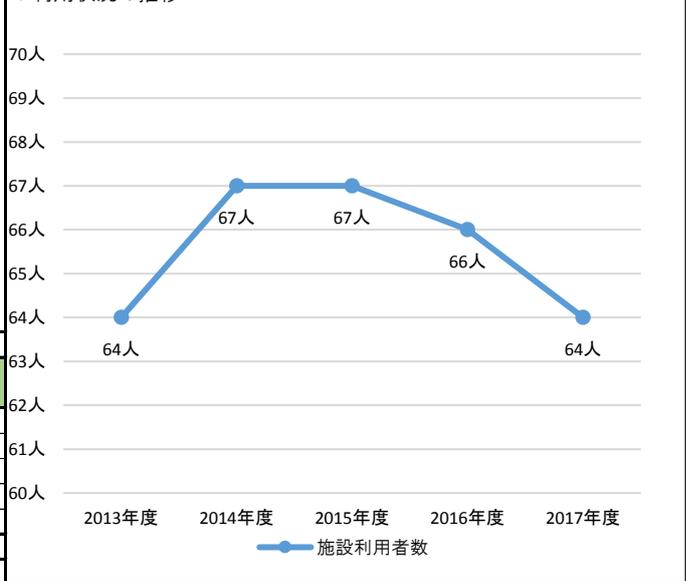
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
						合計	合計	合計	合計
大賀菟絲館に関する事務	0.2					0.2	0.2	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0

VII.総括

①成果および財務の分析

◆大賀菟絲館事業は、指定管理者が施設の運営を行っているため、行政費用のうち88%を物件費が占めています。物件費(委託料)に含まれる、大賀菟絲館管理運営委託料は、就労継続支援B型の定員の一部を生活介護に移行し2017年度から多機能型施設になったため、2016年度と比較して13,762千円増加しました。◆国民健康保険団体連合会経由で、自立支援給付費の収入がありますが、歳出における委託料と同様、2017年度から多機能型施設になったことにより、2016年度と比較して12,793千円増加しました。◆2016年度にバルコニー防水他改修工事など高額な維持補修を実施したことにより、維持補修費が2017年度と比較して2,776千円減少しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆生活介護を開始したことに伴い、2016年度と比較して、行政収入が増加した一方で、利用者1人あたりのコストも大幅に増加した結果となりました。引き続き、行政費用の適切な水準を把握・検証していくとともに、提供するサービスの質の維持・向上にも着目した活動が必要となります。
◇建設から28年以上が経過し、有形固定資産減価償却率が54.1%となっており、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆指定管理者制度のモニタリングを行う際、行政費用の適切な水準の把握・検証に努めるとともに、サービスの質の維持・向上を意識した、指定管理者への助言や指導を行います。
◆長期的な視点に立った維持補修の検討を行うために、施設の不良箇所や状況を指定管理者と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。
◇現地の修繕状況を踏まえ、引き続き大規模修繕の検討を進めます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	わさびだ療育園事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	-----------	------	---------

I.事業概要

事業目的 公設福祉施設(指定管理)「わさびだ療育園」の運営・維持管理を行うことにより、在宅障がい者の屋間の活動拠点を確保します。

基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
	開所日数	2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	わさびだ療育園		
	利用者数(登録者数)	309日	307日	308日	建設年月日	1997年7月4日		
	延べ利用者数	25人	27人	25人		2015年度	2016年度	2017年度
		5,250人	5,414人	5,270人	有形固定資産減価償却率	36.0%	38.0%	40.0%

II.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆常に介護を必要とする重度の障がい者の方への安全で安定的なサービス提供体制を確保するため、引き続き職員の定着率の向上などが課題となります。
 ◇本事業は常に介護を必要とする重度障がい者の方を対象とした施設であり、利用者1人あたりのコストを他事業の施設と単純に比較することができないため、行政費用の適切な執行が必要となります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	—	—	—	—	—	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	25	27	25			
延べ利用者数	人	目標	—	—	—	—	—	わさびだ療育園利用者の年間延べ人数
		実績	5,250	5,414	5,270			

◆指定管理施設としてわさびだ療育園の運営を行うことにより、常に介護を必要とする障がい者の方に、屋間、入浴、食事の介護等を提供しました。
 ◆職員の職場定着率向上のための取り組みの一環として、運営法人側で新規採用職員に対し研修等を引き続き実施しました。
 ◆行政費用の適切な執行のため、会計検査を実施しました。
 ◆利用者満足度を調査した結果、71%の利用者が満足したと評価しており、適切にサービスを提供できました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	1,194	584	932	348	地方税	0	0	0	0
物件費	146,409	143,740	146,184	2,444	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	146,401	143,740	146,184	2,444	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	1,316	0	△ 1,316	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	材料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	98,478	100,210	100,765	555
減価償却費	5,210	5,210	5,210	0	行政収入 小計(a)	98,478	100,210	100,765	555
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 54,390	△ 50,668	△ 51,934	△ 1,266
賞与・退職手当引当金繰入額	55	28	373	345	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	152,868	150,878	152,699	1,821	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 54,390	△ 50,668	△ 51,934	△ 1,266
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	516	497	0	△ 497
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	516	497	0	△ 497	当期収支差額 (e)+(h)	△ 53,874	△ 50,171	△ 51,934	△ 1,763

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	わさびだ療育園管理運営委託料 145,687千円 施設定期点検業務委託 497千円	決算額の主な内訳	自立支援給付費 99,956千円 わさびだ療育園管理運営委託料精算金(2016年度分) 809千円
主な増減理由	医療的ケアの必要な利用者が増えたため看護師の増員を行ったことや、障害福祉サービス等報酬改定による福祉・介護職員処遇改善加算の拡充により、わさびだ療育園管理運営委託料が増加したため物件費が2,444千円増加。	主な増減理由	利用者数(登録者数)の減少などにより延べ利用者数が減少したものの、障害福祉サービス等報酬改定による福祉・介護職員処遇改善加算の拡充や2016年度分のわさびだ療育園管理運営委託料精算金の収入があったことにより行政収入が555千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	修繕や改修工事等の実施が無かったことにより1,316千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2017	25	6,107,960	519,886	利用者数(登録者数)の減少に加え、わさびだ療育園管理運営委託料の増加等により、行政費用が増加したため、利用者1人あたりのコストが519,886円増加しました。
		2016	27	5,588,074	△ 526,646	
		2015	25	6,114,720		
開所日数1日あたりコスト	日	2017	308	495,776	4,317	開所日数が増加したものの、わさびだ療育園管理運営委託料の増加等により、行政費用が増加したため、開所日数1日あたりのコストが4,317円増加しました。
		2016	307	491,459	△ 3,259	
		2015	309	494,718		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2017	678	225,220	2,686	わさびだ療育園管理運営委託料の増加等により、行政費用が増加したため、延床面積1㎡あたりのコストが2,686円増加しました。
		2016	678	222,534	△ 2,935	
		2015	678	225,469		

④貸借対照表

(単位:千円)

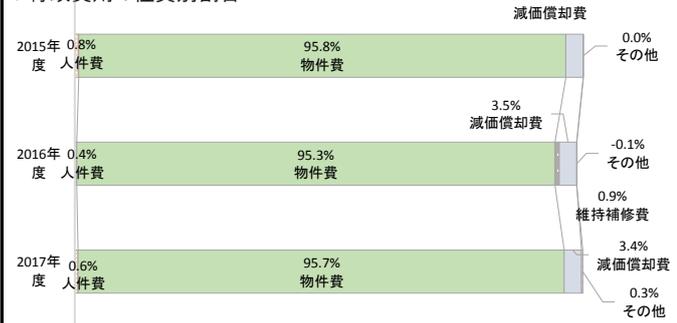
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	28	53	25	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	353,241	348,031	△ 5,210		賞与引当金	28	53
		土地	191,739	191,739	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	260,487	260,487	0	固定負債	497	763	266
		建物減価償却累計額	△ 98,985	△ 104,195	△ 5,210		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	497	763
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	525	816
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	352,716	347,215	△ 5,501
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	352,716	347,215	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	353,241	348,031	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		353,241	348,031	△ 5,210					

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	わさびだ療育園用地 191,739千円	決算額の主な内訳	わさびだ療育園 260,487千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
						合計	合計	合計	合計
わさびだ療育園に関する事務	0.1					0.1	0.1	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆2017年度は医療的ケアの必要な利用者が増えたため看護師の増員を行ったことや、障害福祉サービス等報酬改定による福祉・介護職員処遇改善加算の拡充により物件費に含まれる、わさびだ療育園管理運営委託料は2016年度と比較して2,044千円増加しています。◆わさびだ療育園の行政収入については、国民健康保険団体連合会経由で自立支援給付費(障害福祉サービス費等)の収入等がありますが、利用者数(登録者数)の減少などにより延べ利用者数が減少したものの、障害福祉サービス等報酬改定による福祉・介護職員処遇改善加算の拡充や2016年度分のわさびだ療育園管理運営委託料精算金の収入があったことにより2016年度と比較して555千円増加しています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆常に介護を必要とする重度の障がい者の方への安全で安定的なサービス提供体制を確保するため、引き続き職員の定着率の向上等が課題となります。
- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
- ◆本事業は常に介護を必要とする重度障がい者の方を対象とした施設であり、利用者1人あたりのコストを他の指定管理施設と単純に比較することができないため、行政費用の適切な執行が課題となります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆常に介護を必要とする重度の障がい者の方を安全かつ安定的に受け入れられるよう、指定管理者との連携を密にし、職員の職場定着に向けた取り組み等をすすめます。
- ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。
- ◇わさびだ療育園事業と同様の重度の障がい者への支援を行う民設施設との比較を行うなど、引き続き行政費用の適切な執行に向けた取り組みに努めます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	ころみ事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	-------	------	---------

I. 事業概要

「町田市ころみ農園」では、主にしいたけ栽培を授産事業として行っていましたが、2011年4月に民営化された現在の「ころみ」にも受け継がれており、これらの事業に必要な経費の一部を補助することにより、在宅障がい者の昼間の活動拠点を確保します。

基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
		2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	ころみ		
	開所日数	263日	261日	259日	建設年月日	1988年3月28日		
	利用者数(登録者数)	18人	18人	16人		2015年度	2016年度	2017年度
				有形固定資産減価償却率	95.2%	95.9%	96.6%	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用の約35%を占める補助費等(ころみ事業補助金)については、補助対象経費である原木価格等の動向に引き続き注視するとともに、民営化後の運営状況を検証し、定期的に当該補助の費用対効果を検証する必要があります。
 ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期の対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
 ◇建設から29年以上が経過し、有形固定資産減価償却率は95.9%と高い水準に達しているため、長期的な視点に立った事業のあり方の検討が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	—	—	—	—	—	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	18	18	16			
しいたけ等販売実績	円	目標	—	—	—	—	—	しいたけ等の年間売り上げ額
		実績	4,402,400	4,829,270	5,355,580			

◆しいたけ栽培に必要な経費の一部を補助することにより、一般就労が困難な障がい者の方に働く場を提供しました。
 ◆利益率の高い直営販売を積極的に行ったことや、しいたけ狩りでの販売を開始したことが影響し、しいたけ等の売り上げが伸びました。
 ◆施設点検を行いました緊急に補修等を必要とする場所はありませんでした。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	329	606	377	△ 229	地方税	0	0	0	0
物件費	565	626	653	27	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	565	626	653	27	都支支出金	272	0	0	0
維持補修費	1,462	1,651	0	△ 1,651	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	材料及手数料	0	0	0	0
補助費等	2,279	2,126	1,710	△ 416	その他	0	0	0	0
減価償却費	715	715	715	0	行政収入 小計(a)	272	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 5,143	△ 6,104	△ 3,477	2,627
賞与・退職手当引当金繰入額	65	380	22	△ 358	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	5,415	6,104	3,477	△ 2,627	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 5,143	△ 6,104	△ 3,477	2,627
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	100	100
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	100	100	当期収支差額 (e)+(h)	△ 5,143	△ 6,104	△ 3,377	2,727

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	植木剪定委託料 555千円 施設定期点検業務委託 98千円	決算額の主な内訳	ころみ事業補助金 1,710千円
主な増減理由	剪定対象となる樹木の種類や太さの違いなどにより、2017年度は物件費が27千円増加。	主な増減理由	法人による自立した事業運営に向けて、補助額等の見直しをしたことにより、2017年度は416千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	2017年度は修繕や改修工事等の実施が無かったことにより、1,651千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2017	16	217,313	△ 121,798	利用者数が減少したものの、修繕や改修工事等の実施が無かったことによる維持補修費の減少などにより1人あたりのコストが121,798円減少しました。
		2016	18	339,111	38,278	
		2015	18	300,833		
開所日数1日あたりコスト	日	2017	259	13,425	△ 9,962	開所日数が減少したものの、修繕や改修工事等の実施が無かったことによる維持補修費の減少などにより1日あたりのコストが9,962円減少しました。
		2016	261	23,387	2,798	
		2015	263	20,589		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2017	400	8,693	△ 6,567	修繕や改修工事等の実施が無かったことによる維持補修費の減少などにより1㎡あたりのコストが6,567円減少しました。
		2016	400	15,260	1,722	
		2015	400	13,538		

④貸借対照表

(単位:千円)

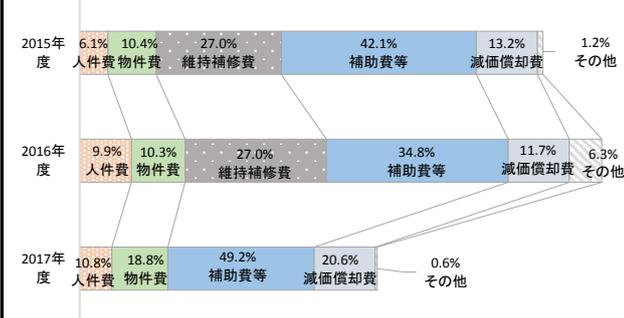
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	24	22	△ 2
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	64,380	63,665	△ 715	賞与引当金	24	22	△ 2
	土地	60,094	60,094	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	103,354	103,354	0	固定負債	440	318	△ 122
	建物減価償却累計額	△ 99,068	△ 99,783	△ 715	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	440	318	△ 122
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	464	340	△ 124
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	63,916	63,325	△ 591
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	63,916	63,325	△ 591	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	64,380	63,665	△ 715	
資産の部合計	64,380	63,665	△ 715					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	ころみ用地 60,094千円	決算額の主な内訳	ころみ管理棟 82,286千円 ころみ温室 17,262千円 ころみ屋根・外壁塗装改修他工事 3,806千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

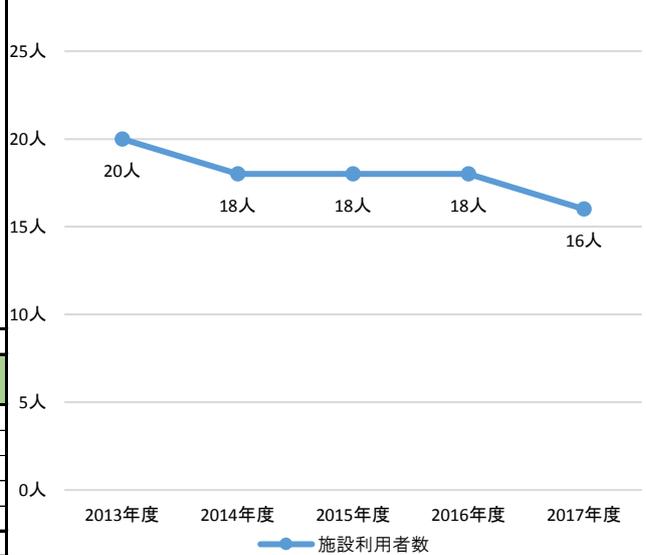
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度	
						合計	2016年度
ころみに関する事務	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2016年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆法人による自立した事業運営が可能となってきた結果、補助額等の見直しが可能となり、2017年度は補助費等が416千円減少しました。
- ◆栽培した、しいたけ等の販売実績は利用者の工賃に反映されますが、利益率の高い直営販売に積極的に取り組むなど、2017年度の売り上げ額は2016年度と比較して、526千円増加しています。
- ◆2017年度は改修工事等の実施が無かったため、維持補修費が1,651千円減少しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇行政費用の約49%を占める補助費等(ころみ事業補助金)については、定期的な費用対効果の検証と法人による自立した運営を進めることが必要です。
- ◇短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
- ◇建設から30年以上が経過し、有形固定資産減価償却率は96.6%と高い水準に達しているため、長期的な視点に立った事業のあり方の検討が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆ころみ事業補助金については、補助対象経費である原価価格等の動向に引き続き注視するとともに、民営化後の運営状況を検証し、定期的に当該補助金の費用対効果の検証を行います。
- ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。
- ◇長期的な視点に立った事業のあり方の検討を引き続き行います。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	授産センター事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	----------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	公設福祉施設(指定管理)「美術工芸館」及び「授産場」の運営と維持管理を行うことにより、在宅障がい者の日中の活動拠点、及び一般就労が困難な高齢者等の働く場を確保します。
------	---

基本情報	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(美術工芸館)・社会福祉法(授産場)						
		2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	授産センター		
	美術工芸館開所日数	253日	251日	252日	建設年月日	1981年5月1日		
	授産場開所日数	236日	233日	235日		2015年度	2016年度	2017年度
	美術工芸館延べ利用者数	13,597人	12,707人	13,298人	有形固定資産減価償却率	21.3%	25.2%	29.2%

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆美術工芸館での干支の作成に関わる一連の委託業務の整理などでコスト削減に一定の効果が得られましたが、引き続き利用者1人あたりのコストを他事業の施設と比較していくことで、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。
- ◆2017年度から開始される生活介護の支援やその提供体制が適切であったかについて検証をする必要があります。
- ◇建設から30年以上が経過しており、今後は長期的な視点に立った維持補修の検討が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
美術工芸館利用者数(登録者数)	人	目標	—	—	—	—	—	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	61	61	64			
授産場利用者数(登録者数)	人	目標	—	—	—	—	—	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	14	12	12			

- ◆指定管理施設として美術工芸館の運営を行うことにより、干支づくりやキャンドルの製作等を通じて、一般就労が困難な障がい者の方に働く場を提供しました。
- ◆美術工芸館は就労継続支援B型の定員の一部を生活介護に移行し2017年度から多機能型施設となったことにより、利用者の状態像に応じた福祉サービスの提供が可能になりました。
- ◆美術工芸館の利用者満足度を調査した結果、77%の利用者が満足したと評価しており、適切にサービスを提供できました。
- ◆指定管理施設として授産場の運営を行うことにより、企業等の仕事の受託を通じて、一般就労が困難な高齢者の方等に働く場を提供しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	2,321	1,562	1,589	27	地方税	0	0	0	0
物件費	143,873	140,705	155,983	15,278	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	143,865	140,705	155,983	15,278	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	140	421	323	△ 98	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	86,858	86,170	102,599	16,429
減価償却費	4,245	5,547	5,547	0	行政収入 小計(a)	86,858	86,170	102,599	16,429
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 63,813	△ 62,132	△ 61,078	1,054
賞与・退職手当引当金繰入額	92	67	235	168	金融収支差額 (d)	0	△ 14	△ 17	△ 3
行政費用 小計 (b)	150,671	148,302	163,677	15,375	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 63,813	△ 62,146	△ 61,095	1,051
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	120	426	0	△ 426
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	120	426	0	△ 426	当期収支差額 (e)+(h)	△ 63,693	△ 61,720	△ 61,095	625

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	美術工芸館管理運営委託料 113,615千円 授産場管理運営委託料 42,196千円 設備保守点検委託料(授産センター) 172千円	決算額の主な内訳	自立支援給付費(美術工芸館) 102,599千円
主な増減理由	就労継続支援B型の定員の一部を生活介護に移行し、2017年度から多機能型施設となったことによる美術工芸館管理運営委託料の増加などにより、物件費が15,278千円増加。	主な増減理由	就労継続支援B型の定員の一部を生活介護に移行し、2017年度から多機能型施設となったことにより、自立支援給付費が16,429千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田市授産センター雨水管取替修繕 323千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2016年度と比較して2017年度は軽微な修繕案件にとどまったことにより、98千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
美術工芸館・授産場利用者1人あたりコスト	人	2017	76	2,153,645	122,111	生活介護の提供を開始したことにより行政費用が大幅に増加したため、1人あたりのコストが122,111円増加しました。
		2016	73	2,031,534	22,587	
		2015	75	2,008,947		
美術工芸館・授産場の開所日数1日あたりコスト	日	2017	487	336,092	29,683	生活介護の提供を開始したことにより行政費用が大幅に増加したため、1日あたりのコストが29,683円増加しました。
		2016	484	306,409	△ 1,712	
		2015	489	308,121		
美術工芸館・授産場の延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2017	1,563	104,720	9,837	生活介護の提供を開始したことにより行政費用が大幅に増加したため、1㎡あたりのコストが9,837円増加しました。
		2016	1,563	94,883	△ 1,516	
		2015	1,563	96,399		

④貸借対照表

(単位:千円)

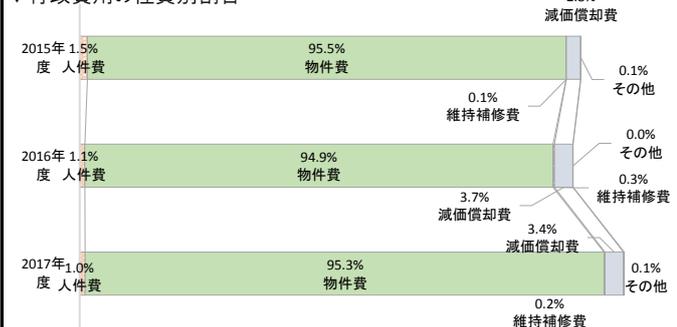
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	67	88	21
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	105,692	100,145	△ 5,547	賞与引当金	67	88	21
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	141,358	141,358	0	固定負債	18,413	18,471	58
	建物減価償却累計額	△ 35,666	△ 41,213	△ 5,547	地方債	17,200	17,200	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,213	1,271	58
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	18,480	18,559	79
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	87,212	81,586	△ 5,626
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	87,212	81,586	△ 5,626	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	105,692	100,145	△ 5,547	
資産の部合計	105,692	100,145	△ 5,547					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	
決算額の主な内訳	授産センター 33,796千円、授産センター改修工事 45,560千円、空気調和設備改修工事 19,904千円、給排水衛生設備改修工事 10,395千円、電気設備改修工事 9,563千円、授産センターエレベータ更新工事 22,140千円	決算額の主な内訳	社会福祉施設整備事業債(市債) 17,200千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
						合計	合計	合計	合計
美術工芸館に関する事務	0.15					0.15	0.2	0.15	0.2
授産場に関する事務	0.05					0.05	0.1	0.05	0.1
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3	0.2	0.3
2016年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3		0.3	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆授産センター事業は、指定管理者が施設の運営を行っているため、行政費用のうち約95%が物件費が占めています。2017年度は美術工芸館が就労継続支援B型の定員の一部を生活介護に移行し、多機能型施設となったことにより、利用者の状態像に応じた福祉サービスの提供が可能になりました。そのため、美術工芸館管理運営委託料が増加し、物件費全体で15,278千円の増加となっておりますが、併せて同水準の歳入(国民健康保険団体連合会経由での自立支援給付費の収入)も確保できています。

◆維持補修費については軽微な修繕案件にとどまったことにより、2016年度と比較して2017年度は98千円減少しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆多機能型になった美術工芸館については、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。
- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆引き続き行政費用の適切な水準の把握・検証に努めます。
- ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。

2017年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	ひかり療育園	歳出目名	ひかり療育園費
				事業類型	e:事業型(施設運営)

I. 組織概要

組織の使命 障がいのある方が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう環境づくりをすることです。

所管事務 ◆生活介護サービスの提供をすること ◆当事者及びその家族に対して相談支援をすること
 ◆人材を育成すること ◆障がいについての理解を深めるための啓発活動をする
 ◆社会的に孤立している方に対して、家庭への訪問などの福祉サービスを提供すること

基本情報	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)						
		2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	町田市障がい福祉センターひかり療育園		
	開所日数	245	245	245	建設年月日	1991年4月1日		
	登録者数	44	49	47		2015年度	2016年度	2017年度
	延べ利用者数	4,737	4,625	4,831	有形固定資産減価償却率	49.2%	51.3%	53.3%

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆安定した利用が維持できるように、個別の事情に合わせたきめ細やかな支援に努めることが課題となります。
- ◆関係機関との情報共有・連携に一層努めることが課題となります。
- ◆より安全で安心できる生活介護サービスを提供するため、引き続き施設の老朽化対策に取り組むことが課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
延べ利用者数	人	目標	—	—	—	—	—	ひかり療育園の年度末時点での延べ利用者数
		実績	4,737	4,625	4,831			
利用者一人一日あたりの自立支援給付費額	円	目標	—	—	—	—	—	ひかり療育園の年度末時点での利用者一人一日あたりの自立支援給付費額
		実績	12,661	12,506	12,605			

成果の説明 ◆生活介護事業の登録者数は新規登録者3人、解約者5人により、2016年度比で2人減の47人となりましたが、延べ利用者数は登録者の利用日増などにより、2016年度比で206人増の4,831人となりました。
 ◆利用者一人一日あたりの自立支援給付費額は、利用者の平均障害支援区分の上昇(2016年度:5.2→2017年度:5.3)などにより、2016年度比で99円増の12,605円となりました。
 ◆町田市高次脳機能障がい関係機関等連絡会、地域看護・保健・医療等情報連絡会を開催するなど、関係機関との情報共有・連携を図りました。
 ◆より安全で安心できる生活介護サービスを提供するため、給水ポンプユニットを修繕する等、施設の老朽化対策を行いました。
 ◆実習生(社会福祉士、介護福祉士、教員、保育士等)及び職場体験(市内中学、高校)などを積極的に受け入れ、次世代の人材育成に努めました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	162,973	160,976	162,987	2,011	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	5,917	5,582	9,970	4,388	保険料	0	0	0	0
物件費	39,979	38,883	40,204	1,321	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	33,544	32,427	32,368	△ 59	都支支出金	3,076	3,076	3,076	0
維持補修費	5,738	781	1,823	1,042	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	134	82	148	66
補助費等	1,845	2,131	2,534	403	その他	60,495	58,299	61,404	3,105
減価償却費	13,071	12,681	12,292	△ 389	行政収入 小計(a)	63,705	61,457	64,628	3,171
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 173,595	△ 172,679	△ 163,786	8,893
賞与・退職手当引当金繰入額	13,694	18,684	8,574	△ 10,110	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	237,300	234,136	228,414	△ 5,722	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 173,595	△ 172,679	△ 163,786	8,893
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 173,595	△ 172,679	△ 163,786	8,893

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ひかり療育園自動車運行業務委託料 18,446千円 ひかり療育園自動車運行管理業務委託料 6,685千円 ひかり療育園建物総合管理業務委託料 2,353千円など	決算額の主な内訳	ひかり療育園給水ポンプユニット修繕料 1,247千円 ひかり療育園給排水各所修繕料 248千円 ひかり療育園鋼製建具他修繕料 216千円など
主な増減理由	防犯カメラシステム購入、機械浴槽修繕などにより、1,321千円増加。	主な増減理由	給水ポンプユニット修繕を実施したことなどにより、1,042千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	療育技術指導謝礼・講師謝礼・委員謝礼 2,128千円 傷害保険料・賠償責任保険料 235千円 研修負担金等 171千円	決算額の主な内訳	自立支援給付費 60,894千円 実習生謝礼 301千円 ひかり療育園利用者実費負担金 197千円など
主な増減理由	委員謝礼の支払いの増加などにより、403千円増加。	主な増減理由	自立支援給付費の収入増などにより、3,105千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者一人一日あたりコスト	人	2017	4,831	47,281	△ 3,343	延べ利用者数の増加などにより3,343円の減少。
		2016	4,625	50,624	529	
		2015	4,737	50,095		
開所日一日あたりコスト	日	2017	245	932,302	△ 23,355	行政費用(主に賞与・退職手当引当金繰入額)の減少により23,355円の減少。
		2016	245	955,657	△ 12,914	
		2015	245	968,571		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6,442	7,528	1,086
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	476,590	464,889	△ 11,701	地方債	0	0	0
	土地	189,118	189,118	0	賞与引当金	6,442	7,528	1,086
	建物(取得価額)	582,858	582,858	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 295,386	△ 307,087	△ 11,701	固定負債	115,876	109,196	△ 6,680
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	115,876	109,196	△ 6,680
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	1,180	590	△ 590	負債の部合計	122,318	116,724	△ 5,594
資産の部合計	477,770	465,479	△ 12,291	純資産	355,452	348,755	△ 6,697	
				純資産の部合計	355,452	348,755	△ 6,697	
				負債及び純資産の部合計	477,770	465,479	△ 12,291	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	ひかり療育園施設 582,858千円	決算額の主な内訳	ひかり療育園敷地 189,118千円	決算額の主な内訳	重要物品(機械浴槽) 590千円
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	重要物品の減価償却により、590千円減少。

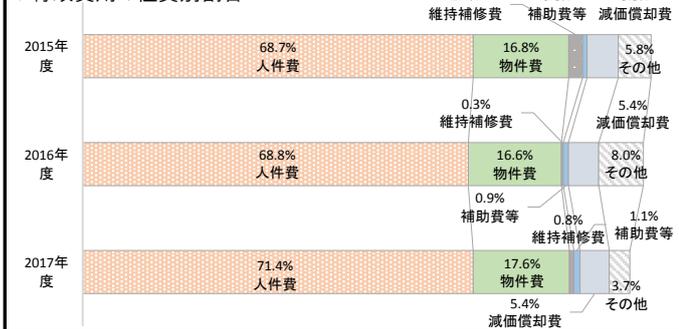
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	64,628	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	221,716	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 157,088	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 157,088
				一般財源充当調整額	157,088

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
		フルタイム	(短時間)				
療育事業	10.2	0.1	1.0	7.9	1.2	20.4	22.2
在宅福祉サービス事業	0.2	0.8	0.9			1.9	2.1
課庶務・課内マネジメント事務	3.2	0.1	0.1			3.4	3.9
あり方検討事業	1.4	0.1				1.5	0.0
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	15.0	1.1	2.0	7.9	1.2	27.2	28.2
2016年度 歳出目 合計	17.0	0.0	2.0	7.9	1.3	28.2	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政収入のうち自立支援給付費額が全体の94.2%を占めています。一方、行政費用の面では人件費と物件費で全体の89.0%を占めています。
 ◆2017年度の行政収入は、生活介護事業において登録者の利用日増などにより、延べ利用者数が増加したことに加え、平均障害支援区分が2016年度の5.2から2017年度は5.3に上がったことから3,171千円増加しました。◆2017年度の行政費用は、人件費が2,011千円、物件費が1,321千円増加しましたが、賞与・退職手当引当金繰入額が10,110千円減少したことから2016年度比で5,722千円減少しました。◆2017年度末の有形固定資産減価償却率は53.3%となっています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2017年度の延べ利用者数は4,831人となり、2016年度比で206人増加しましたが、利用者の中には継続的に通所することが難しい方もいるため、利用者本人がより快適に利用できる環境づくりや、家族も含めたきめ細やかな相談支援体制の構築に努めることが課題となります。
 ◆より安全で安心できる生活介護サービスを提供するため、引き続き施設の老朽化対策に取り組むことが課題となります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆利用者だけでなく、その家族に対しても随時相談支援を行います。また、関係機関と連携して、利用者・家族の意向や状況に合わせた支援体制を整えていきます。
 ◆施設の老朽化が進む中で、優先順位の高いものから計画的に施設の修繕を行ってまいります。